

平成26年版

消防年報



東大阪市消防局

平成27年刊行

は じ め に

この年報は、東大阪市消防局の消防現勢及び平成26年中における消防諸般の実績を収録し、今後の消防行政の参考に資するため編集したものであります。

なお、諸表についての数値は各図表等に記入していますが、火災、救急統計等については暦年で表し、予算関係については年度でまとめております。

平成27年7月

東大阪市消防局

目 次

はじめに

1	管内の概要	1
2	組織機構	2
3	事務分掌	3
4	消防局及び消防署所の配置図	6
5	庁舎概要	7
6	人口と世帯数の推移	8
7	基本方針及び重点施策	9
8	主な実施事業等	11
9	東大阪消防のあゆみ	12

総 務

消防予算及び決算

(1)	一般会計に対する消防費(当初予算)	14
(2)	財源内訳	14
(3)	歳出予算概要	14
(4)	過去の決算額	14

消防職員

(1)	所属別人員	15
(2)	勤続年数別人員	16
(3)	年齢別人員	17
(4)	職員の推移状況	18
(5)	職場教養実施状況	19
(6)	派遣研修状況	20

広 報

広報

(1)	広報活動状況	21
(2)	消防情報提供状況	21

予 防

火災予防

(1)	防火対象物状況	22
(2)	中高層建築物の状況(棟数)	23
(3)	立入検査実施状況	24
(4)	防火管理状況	25

保安3法規制

(火薬類取締法) (高圧ガス保安法)

(液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律)

(1)	保安3法対象物の状況	26
(2)	許可等事務処理状況	27
(3)	立入検査実施状況	28

危険物規制

(1)	危険物施設の状況	29
(2)	倍数別危険物施設の状況	30
(3)	署別危険物施設と立入検査実施状況	31
(4)	危険物施設の許可事務処理状況	32
(5)	火災予防条例等届出状況	33

防火管理講習会

防火管理講習会実施状況	34
-------------	----

自主防火組織

幼年女性防火クラブ結成状況	34
---------------	----

警 備

警備

(1)	消防車両等の配置状況	35
(2)	消防車両等の経過年数	36
(3)	特殊資器材保有状況	37
(4)	消防ホースの保有状況	37
(5)	消防水利の状況	38
(6)	消防相互応援協定締結状況	39

火 災

火災の概況

過去10年間における火災の推移……………40

原因及び損害調査

(1) 過去5年間の火災の主な原因順位……………41

(2) 月別火災発生状況……………42

(3) 原因別火災発生状況……………43

(4) 用途・原因別火災発生状況……………44

(5) 署所別火災発生状況……………45

火災・その他の出動状況……………46

通 信 指 令

消防通信

(1) 消防通信系統図……………47

(2) 通信施設の状況……………48

(3) 119番通報月別受信状況……………49

(4) 病院紹介状況……………49

救 急

救急の概況……………50

(1) 過去10年間の救急活動状況……………51

(2) 隊別救急出動件数……………51

(3) 時間別救急出動状況……………52

(4) 署所別出動事案発生状況……………53

(5) 収容所要時間別搬送人員……………54

(6) 年齢区分別・傷病程度別搬送人員……………54

(7) 応急処置別実施状況……………55

(8) 応急手当普及啓発活動状況……………56

救 助

救助の概況……………57

(1) 署別救助出動状況……………58

(2) 署別事故種別状況……………58

(3) 事故別活動状況……………59

(4) 過去5年間の事故別救出人員状況……………59

(5) 救助活動を行った人員及び車両……………60

(6) 国際消防救助隊員登録状況……………60

消 防 団

消防団

(1) 組織……………61

(2) 階級別人員……………61

(3) 団員の勤続年数状況……………62

(4) 団員の年齢構成……………63

(5) 報酬……………64

(6) 警防活動状況……………64

(7) 出動手当……………64

(8) 分団別体制及び装備状況……………65

1 管内の概要

位置・面積

本市は、大阪平野のほぼ中央部、東経 135° 40′ 54″（最東）から同 135° 33′ 35″（最西）まで、北緯 34° 42′ 04″（最北）から同 34° 37′ 44″（最南）までの間に位置し、東西が 11.2 km、南北が 7.9 km で面積は 61.78k m² となっています。

そして西は大阪市、南は八尾市、北は大東市と接し、東は生駒山（海拔 642.27 m）を主峰とする生駒山地で奈良県と境を接しています。

地勢・気候

市域の地形は、生駒山地とそれ以外の平野部の二つに大別できます。

生駒山地の西麓に発展した東地区は山岳部、扇状地部、平野部に区分されますが、これに対し中・西地区は平坦な大阪平野に立地し、地形上の変化は少なく、標高 5m 前後となっています。

市の北部には淀川水系の一つである寝屋川が流れ、南からは恩智川、第二寝屋川、長瀬川などの緩流河川が流れています。

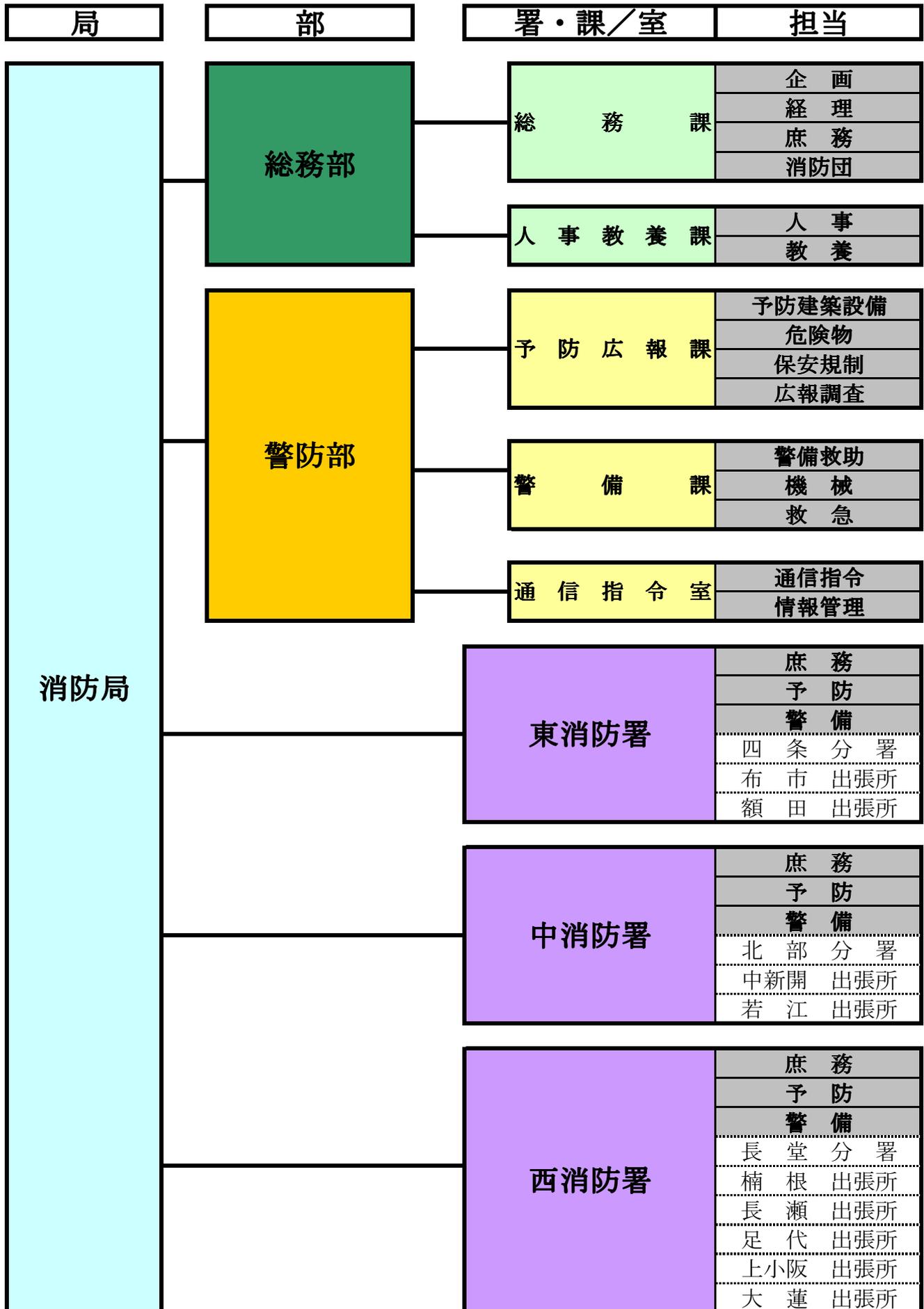
気候は比較的温暖で年間平均気温は 17℃ 前後であり、降水量は年間平均 1,600 mm 前後、風向は概して北東及び西の風が多く、年間平均風速は 2.5 m/s 前後です。

人口・世帯数

平成 27 年 3 月 31 日現在の登録人口は 498,023 人、世帯数は 232,953 世帯、人口密度は 8,061 人/k m² となっています。



2 組織機構



3 事務分掌

◎ 総務部

● 総務課

- ア 総合企画及び業務の管理、調整、改善に関する事。
- イ 重要事項の調査研究及び情報の収集に関する事。
- ウ 消防の組織に関する事。
- エ 例規の制定及び改廃に関する事。
- オ 公印、文書及び帳票の管理に関する事。
- カ 情報公開及び個人情報保護に関する事。
- キ 儀式及び渉外に関する事。
- ク 消防協力者の表彰に関する事。
- ケ 消防施設の維持管理に関する事。
- コ 消防予算及び決算に関する事。
- サ 消防所管財産の管理に関する事。
- シ 物品の出納及び保管に関する事。
- ス 職員及び消防団員の被服等の貸与に関する事。
- セ 消防団員の任免、服務、表彰その他身分に関する事。
- ソ 消防団員の報酬等の支給に関する事。
- タ 消防団員等の公務災害に関する事。
- チ 消防団員の教養訓練に関する事。
- ツ 災害対策、国民保護等危機管理に係る連絡調整及び総括に関する事。
- テ 局の他の部及び他の課の主管に属しない事。

● 人事教養課

- ア 職員の任免、分限、懲戒、服務、表彰その他身分に関する事。
- イ 職員の試験機関に関する事。
- ウ 職員の給与に関する事。
- エ 職員の勤務規律等の監察に関する事。
- オ 職員の健康、衛生管理及び福利厚生並びに共済に関する事。
- カ 職員の公務災害に関する事。
- キ 職員の教養に関する事。
- ク 職員の教養資料に関する事。
- ケ 災害対策、国民保護等危機管理に係る人事事項に関する事。

◎ 警 防 部

● 予防広報課

- ア 建築同意事務及び消防用設備等の指導に関すること。
- イ 立入検査に関すること。
- ウ 各種防火運動に関すること。
- エ 防火管理組織の育成指導に関すること。
- オ 防災学習センターに関すること。
- カ 危険物及び指定可燃物に関すること。
- キ 高圧ガス等の防火指導に関すること。
- ク 危険物取扱者に関すること。
- ケ 火薬類取締法（昭和 25 年法律第 149 号）の規定に基づく許可、認可、届出、報告、検査等に関すること。
- コ 高圧ガス保安法（昭和 26 年法律第 204 号）の規定に基づく許可、届出、報告、検査等に関すること。
- サ 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和 42 年法律第 149 号）の規定に基づく登録、許可、認定、認可、届出、報告、検査等に関すること。
- シ 火災の調査に関すること。
- ス 調査技術の研究及び指導に関すること。
- セ 火災統計に関すること。
- ソ 消防広報及び広聴に関すること。
- タ 消防音楽隊に関すること。
- チ 災害対策、国民保護等危機管理に係る措置、広報等に関すること。
- ツ 他の課及び室の主管に属しないこと。

● 警 備 課

- ア 災害の防御及び警備計画に関すること。
- イ 救助、救急等の技術の研究及び指導に関すること。
- ウ 警防訓練の計画及び実施に関すること。
- エ 消防地水利に関すること。
- オ 水防に関すること。
- カ 消防行政責任区制度の推進に関すること。
- キ 開発許可申請の審査に関すること。
- ク 災害（火災を除く。）の調査に関すること。
- ケ 救急統計に関すること。
- コ 消防車両及び機械器具の管理に関すること。
- サ 消防車両の事故に関すること。
- シ 災害対策、国民保護等危機管理に係る警防活動に関すること。

● 通信指令室

- ア 消防隊等の出動指令及び指揮統制に関すること。
- イ 現場情報の収集及び支援情報の伝達に関すること。
- ウ 気象情報の収集及び伝達に関すること。
- エ 非常招集の実施に関すること。
- オ 消防通信の運用及び統制に関すること。
- カ 通信施設の運用管理に関すること。
- キ 指令システム及び情報システムに係る運用管理及び企画、調整等に関すること。
- ク 消防行政に係る情報の管理に関すること。
- ケ 災害対策、国民保護等危機管理に係る指令管制等に関すること。

○ 消 防 署

● 東・中・西消防署

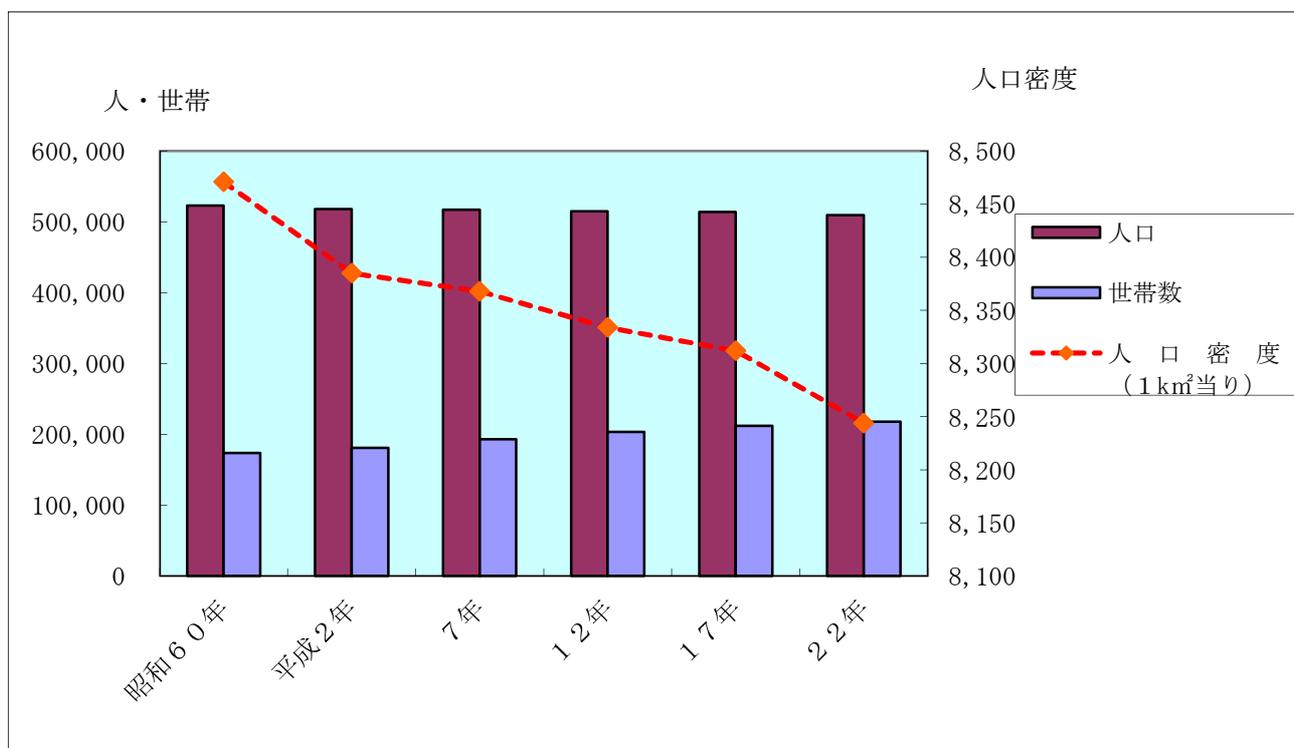
- ア 文書の收受発送及び完結文書の保存に関すること。
- イ 公印の管守に関すること。
- ウ 職員の配置に関すること。
- エ 職員の願届及び身分に関すること。
- オ 職員の教養に関すること。
- カ 職員の保健衛生に関すること。
- キ 職員の給与及び経理に関すること。
- ク 備品及び物品の保管に関すること。
- ケ 消防団に関すること。
- コ 危険物及び指定可燃物に関すること。
- サ 建築同意事務、消防用設備等の指導に関すること。
- シ 立入検査に関すること。
- ス 防火組織の育成指導に関すること。
- セ 消防広報及び広聴に関すること。
- ソ 火災その他の災害の調査に関すること。
- タ 火災証明の交付に関すること。
- チ 消防警備の実施に関すること。
- ツ 消防車両及び機械器具に関すること。
- テ 消防地水利に関すること。
- ト 消防通信に関すること。
- ナ 警防訓練の実施に関すること。
- ニ 救助及び救急業務の実施に関すること。
- ヌ 職員の警備配置に関すること。

5 庁舎概要

名 称	構 造	建築年月	面 積		
			敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)	延面積 (㎡)
消 防 局	主 訓 練 塔 R C 造 地上6階地下1階建	H20. 4	5,000	315	1,221
	補 助 訓 練 塔 R C 造 2 階 建			53	87
	消 防 局 免震 R C 造 5 階 建 (4・5階部分)			1,922	2,423
	防災学習センター 免震 R C 造 5 階 建 (3・4階の一部)				
中 本 署 免震 R C 造 5 階 建 (1～3階部分)		3,705			
消 防 署	北 部 分 署 R C 造 2 階 建	S41. 8	436	341	680
	中 新 開 出 張 所 S 造 2 階 建	S47. 4	483	127	254
	若 江 出 張 所 "	S48. 5	397	181	249
東 消 防 署	本 署 (合同庁舎) S R C 造 4 階 建 (1～3階一部)	H5. 5	1,770	837	1,852
	四 条 分 署 (合同庁舎) R C 造 4 階 建 (地下1～1階一部)	H8. 1	1,313	190	329
	布 市 出 張 所 S 造 2 階 建	H25.11	500	290	499
	額 田 出 張 所 S 造 2 階 建	S49. 12	723	225	367
西 消 防 署	本 署 R C 造 3 階 建	S38. 10	1,983	832	1,760
	長 堂 分 署 S 造 2 階 建	S45. 4	440	167	314
	長 瀬 出 張 所 R C 造 2 階 建	S59. 9	540	237	341
	楠 根 出 張 所 "	S61. 3	364	173	281
	足 代 出 張 所 S 造 2 階 建	S47. 4	152	107	202
	上 小 阪 出 張 所 R C 造 3 階 建	H11. 7	244	94	272
	大 蓮 出 張 所 S 造 2 階 建	S55. 3	610	149	265

6 人口と世帯数の推移

年	人口	世帯数	人口密度 (1km ² 当り)	備考
昭和60年	522,805	173,677	8,471	国調(第14回)
平成2年	518,251	181,133	8,385	国調(第15回)
7年	517,232	193,114	8,368	国調(第16回)
12年	515,094	203,392	8,334	国調(第17回)
17年	513,821	212,072	8,312	国調(第18回)
22年	509,533	217,762	8,244	国調(第19回)



7 基本方針及び重点施策

基本方針

市民生活の安全確保

重点施策

(1) 救急体制の強化

- ア 救急隊の増強
- イ 救急救命処置の充実強化
- ウ 消防と医療の連携推進
- エ 応急手当普及啓発活動の推進
- オ 「救急車の適正利用」と「救急安心センターおおさか」事業の普及啓発

(2) 消防庁舎の整備

- ア 西消防署の整備推進
- イ 中新開・若江・足代出張所の耐震化推進

(3) 消防団の強化

- ア 消防団デジタル無線機の整備推進
- イ 消防団屯所の整備推進

(4) 予防行政の強化

- ア 放火火災防止対策の推進
- イ 住宅防火対策の推進
- ウ 特定防火対象物に対する防火対策の強化
- エ 危険物施設の事故防止対策の強化
- オ 保安3法関係事業所に対する立入検査等の強化

(5) 警防活動体制の強化

- ア 各種災害対応能力の向上
- イ 警防活動時等における安全管理体制の強化
- ウ 大規模地震発生時の活動体制の確立

(6) 人材育成の推進

- ア 基本分野・専門分野においてバランスのとれた人材の育成
- イ 組織人としての自覚をもった人材の育成

(7) 通信体制の強化

- ア 消防救急デジタル無線における通信体制の強化

イ 署活系アナログ無線における通信体制の確立

(8) 広報及び調査業務の強化

ア 市民の防火・防災意識の高揚促進

イ 大規模地震等の災害時への備え及び対処等の啓発

ウ 火災調査業務の強化

エ 火災原因調査技術の向上及び専門的知識の涵養

8 主な実施事業等

(1) 消防庁舎及び消防団庁舎の整備

- ア 中新開・若江・足代出張所の耐震補強の基本・実施設計
- イ 西消防署庁舎の建設工事
- ウ 消防団屯所の開所
- エ 消防団屯所の基本・実施設計

(2) 消防車両の整備

- ア 西消防署 はしご付消防自動車の更新
- イ 西消防署 指揮車の更新
- ウ 西消防署 高規格救急自動車の更新

(3) 消防装備の整備

- ア 消防救急デジタル無線の整備
- イ 林野火災用可搬動力ポンプの整備

(4) 救急体制の充実

- ア 中消防署本署に10隊目の救急隊を運用
- イ 救急救命士を6名養成
- ウ 救急隊員を12名養成
- エ 気管挿管認定救命士を5名養成
- オ ビデオ喉頭鏡研修に11名派遣

(5) 防災対策の推進

- ア 放火火災防止対策、住宅防火対策等の推進
- イ 特定防火対象物に対する防火対策の強化
- ウ 危険物施設の事故防止対策の強化
- エ 保安3法関係事業所に対する立入検査等の強化

(6) 震災対策事業

- ア 備蓄用食料品の整備

9 東大阪消防のあゆみ

明治 3年		消防組が発足
昭和14年	1月24日	警防団令(勅令第20号)の公布により各村の消防組が警防団に改組
昭和16年	9月20日	特設消防署規程の改正に伴い、大阪府布施消防署(現長堂分署)開設
昭和17年	1月10日	布施消防署御厨出張所開設
昭和17年	2月 1日	布施消防署長瀬出張所開設
昭和18年	10月 8日	布施消防署楠根格納庫設置
昭和19年	2月 1日	布施消防署庁舎を新築、旧庁舎は長堂出張所として即日事務を開始
昭和20年	6月29日	大阪府告示により管轄区域が拡張され、布施市のほか、八尾市、玉川町、盾津町、久宝寺村、高安村、南高安村、三野郷村等12箇村が管轄区域となり、八尾、龍華、山本の3出張所を開設
昭和21年	4月 1日	戦後の消防力の再編成に伴い、新たに八尾消防署が開設され、布施消防署の管轄区域は、布施市、玉川町、盾津町に縮小
昭和22年	8月 1日	布施消防署御厨出張所廃止
昭和22年	9月 1日	消防団令の施行に伴い、警防団が消防団に改められ、孔舎衛村、大戸村、枚岡村、縄手村、三野郷村、英田村、若江村、玉川村、盾津町、布施市に各消防団を結成
昭和22年	11月26日	布施消防署玉川出張所開設
昭和23年	3月 7日	消防組織法の施行に伴い自治体消防が発足し、大阪府布施消防署から布施市消防本部消防署と改称し、玉川町消防本部、消防署開設
昭和24年	3月16日	布施市消防署楠根出張所開設
昭和26年	9月30日	玉川町消防本部、消防署廃止
昭和30年	1月 1日	町村合併促進法の施行に伴い、枚岡町、縄手町、石切町、孔舎衛村が合併し、枚岡市消防団が発足
昭和30年	1月15日	盾津町、玉川町、英田村、若江村、三野郷村が合併し、河内市消防団が発足
昭和33年	4月 1日	枚岡市消防本部、消防署開設
昭和33年	8月13日	布施市消防署足代臨時出張所開設
昭和37年	11月 1日	布施市消防署長堂出張所を分署に昇格
昭和38年	11月 1日	布施市消防本部、消防署新庁舎落成(現西消防署)
昭和39年	9月30日	布施市消防署足代臨時出張所を布施市消防署足代出張所に改称
昭和40年	3月 1日	河内市消防本部、消防署開設
昭和40年	11月10日	枚岡市消防本部、消防署庁舎改築
昭和41年	10月 1日	河内市消防署北部出張所開設
昭和42年	1月16日	布施市消防署上小阪出張所開設
昭和42年	2月 1日	枚岡市、河内市、布施市の三市合併により東大阪市消防本部発足 旧枚岡市消防署を東消防署に、旧河内市消防署を中消防署に、旧布施市消防署を西消防署に改め、同じく旧市消防団を東消防団、中消防団、西消防団に改称
昭和42年	2月 1日	中消防署北部出張所を分署に昇格
昭和43年	6月 1日	東消防署末広出張所開設
昭和45年	4月10日	西消防署長堂分署改築
昭和46年	2月 1日	消防団の運営合理化を図るため、三消防団を統合し、東大阪市消防団に改称
昭和46年	6月27日	東消防署石切出張所開設
昭和47年	4月 2日	中消防署中新出張所開設
昭和47年	4月 5日	西消防署足代出張所改築
昭和48年	5月 7日	中消防署若江出張所開設
昭和48年	5月16日	消防本部の機構改革に伴い、東大阪市消防局に改称
昭和49年	10月 1日	中消防署英田出張所開設

昭和49年12月20日 東消防署額田出張所開設
 昭和50年12月 1日 東消防署四条出張所開設
 昭和52年 4月 1日 消防団43分団を15分団に再編成
 昭和52年 7月 1日 東大阪市消防音楽隊発足
 昭和52年 9月12日 中消防署移転
 昭和52年11月 1日 2部制勤務から3部制勤務への移行完了
 昭和55年 3月21日 西消防署大蓮出張所開設
 昭和56年 3月17日 通信指令装置の全面改修
 昭和56年 4月 1日 東消防署末広出張所増築
 昭和57年10月12日 西消防署上小阪出張所改築
 昭和59年 9月17日 西消防署長瀬出張所移転新築
 昭和61年 3月31日 西消防署楠根出張所建替
 平成 2年 2月20日 消防訓練場移転新築
 平成 5年 5月24日 東消防署移転新築
 平成 6年12月24日 中消防署北部分署改築
 平成 7年 3月24日 消防訓練場移転新築
 平成 8年 1月25日 東消防署末広出張所及び四条出張所を統合し、四条分署開設
 平成 9年 4月 1日 通信指令システムへ更新
 女性消防吏員採用
 平成11年 7月13日 西消防署足代出張所改修
 平成11年 7月16日 西消防署上小阪出張所建替
 平成12年 6月 1日 全員出動体制（残留勤務廃止）実施
 平成15年 4月 1日 東大阪市消防力整備計画策定
 平成16年12月 1日 楠根出張所改修
 平成17年 3月31日 消防音楽隊の活動休止
 平成20年 3月17日 東大阪市消防局・中消防署移転新築（新訓練施設併設）
 高機能消防指令センター運用開始
 中消防署英田出張所を廃止
 平成20年 4月 1日 消防局において部制を実施
 平成20年 5月 4日 東大阪市防災学習センターを開設
 平成23年 4月 1日 第2期東大阪市消防力整備計画策定
 平成24年 8月24日 長堂分署の耐震補強及び部分改修
 平成24年 8月28日 額田出張所の耐震補強及び部分改修
 平成24年10月 1日 大阪府から保安3法規制事務を権限委譲
 （火薬類取締法）
 （高圧ガス保安法）
 （液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律）
 平成25年11月15日 東消防署石切出張所移転し、布市出張所開設

総務

消防予算及び決算

(1) 一般会計に対する消防費（当初予算）

（単位：千円）

年度	一般会計（A）	消防費（B）	(A)に対する(B)の比率
24	194,976,658	5,997,460	3.1%
25	197,334,580	7,203,887	3.7%
26	198,359,119	5,582,043	2.8%

(2) 財源内訳

（単位：千円）

年度	合計 (消防費)	内 訳			
		特定財源			一般財源
		国・府支出金	地方債	その他	
24	5,997,460	24,592	167,800	21,236	5,783,832
25	7,203,887	421,616	813,000	30,799	5,938,472
26	5,582,043	12,382	356,000	20,820	5,192,841

(3) 歳出予算概要

（単位：千円）

年度	合計 (消防費)	常備消防費	非常備消防費	消防施設費	水防費	災害対策費
24	5,997,460	5,123,993	79,512	635,961	30,861	127,133
25	7,203,887	5,197,147	70,159	1,010,442	24,700	901,439
26	5,582,043	4,431,748	83,500	859,903	27,811	179,081

(4) 過去の決算額

（単位：千円）

年度	一般会計（A）	消防費（B）	(A)に対する(B)の比率
23	187,161,717	6,050,968	3.2%
24	192,946,437	5,608,961	2.9%
25	202,679,477	7,465,729	3.7%

消 防 職 員

(1) 所 属 別 人 員

(平成27年4月1日現在)

所属	階級	合計	消 防 吏 員								その他職員
			正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士	
総 人 員		504	1	8	31	47	83	135	1	196	2
局	長	1	1								
監 理 官 ・ 局 次 長	長										
総務部	部	長	1	1							
	部	次 長	1	1							
	総務課	課長/司令長/総括主幹	3		2	1					
		庶務	2			1	1				
		企画	5				5				
		経理	3			1		1			1
	人事教養課	課長/司令長/総括主幹	4		3	1					
		人事	2			1	1				
		教養	1				1				
	警防部	部	長	1	1						
部		次 長	2	2							
予防広報課		課長/司令長/総括主幹	4		3	1					
		予防・建築設備	2				1	1			
		危険物	2				1	1			
		保安規制	3				2	1			
		広報調査	13			3	4	6			
警備課		課長/司令長/総括主幹	3		3						
		警備救助	3			1	1	1			
		救急	1			1					
		機械	2				1	1			
指令室		室長・警備司令長・警備司令	7		4	3					
		情報管理	1				1				
	通信指令	15				3	6		6		
消 防 局 小 計		84	1	5	15	15	23	18		6	1
消防署	東 署	署長・副署長	3	1	2						
		庶務	4				1	1		2	
		予防	5			1	1	1		2	
		警備	108		3	6	21	33		45	
	小 計		120	1	5	7	23	35		49	
	中 署	署長・副署長	3	1	2						
		庶務	2				1			1	
		予防	7			1	1	1	1	3	
		警備	112		3	9	12	32		56	
	小 計		124	1	5	10	14	33	1	60	
	西 署	署長・副署長	3	1	2						
		庶務	3			1				1	1
		予防	8		1		1	2		4	
警備		162		3	14	22	47		76		
小 計		176	1	6	15	23	49		81	1	
消 防 署 小 計		420		3	16	32	60	117	1	190	1

《注》 派遣者3名、休職者1名及び短時間再任用職員26名を除く。

(2) 勤続年数別人員

(平成27年4月1日現在)

階級 年数	合計	消 防 吏 員								その他 職員
		正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士	
総 人 員	504	1	8	31	47	83	135	1	196	2
平 均	11年11月	37年0月	34年7月	33年9月	24年4月	14年10月	10年11月	18年0月	3年8月	29年11月
1 年 未 満	21								21	
1 年 ～ 2 年	31								31	
2 年 ～ 3 年	29								29	
3 年 ～ 4 年	23								23	
4 年 ～ 5 年	29						4		25	
5 年 ～ 6 年	36						7		29	
6 年 ～ 7 年	46						24		22	
7 年 ～ 8 年	33					2	24		7	
8 年 ～ 9 年	28					2	21		5	
9 年 ～ 10 年	19					6	12		1	
10 年 ～ 11 年	19					5	14			
11 年 ～ 12 年	19					9	7		3	
12 年 ～ 13 年	12					11	1			
13 年 ～ 14 年	13				2	8	3			
14 年 ～ 15 年	15				3	10	2			
15 年 ～ 16 年	7				3	4				
16 年 ～ 17 年	6				1	5				
17 年 ～ 18 年	10				4	5	1			
18 年 ～ 19 年	9				3	5		1		
19 年 ～ 20 年	10				6	1	3			
20 年 ～ 21 年										
21 年 ～ 22 年	2				2					
22 年 ～ 23 年										
23 年 ～ 24 年	3				2	1				
24 年 ～ 25 年	3				2	1				
25 年 ～ 26 年	8			3	2	3				
26 年 ～ 27 年										
27 年 ～ 28 年										
28 年 ～ 29 年	6		1	2	2	1				
29 年 ～ 30 年	1									1
30 年 ～ 31 年	10		1	4	1	1	2			1
31 年 ～ 32 年										
32 年 ～ 33 年										
33 年 ～ 34 年	14		2	6	4	1	1			
34 年 ～ 35 年										
35 年 ～ 36 年	7		1	5	1					
36 年 ～ 37 年	13		1	6	5		1			
37 年 ～ 38 年	3	1			1	1				
38 年 ～ 39 年										
39 年 ～ 40 年	4			1	1	1	1			
40 年 ～ 41 年	5		1	1	1		2			
41 年 ～ 42 年	10		1	3	1		5			

《注》 派遣者3名、休職者1名及び短時間再任用職員26名を除く。

(3) 年齢別人員

(平成27年4月1日現在)

階級 年齢	合計	消 防 吏 員								その他 職員
		正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士	
総人員	504	1	8	31	47	83	135	1	196	2
平均	33歳7月	59歳0月	56歳0月	54歳8月	45歳10月	36歳9月	32歳5月	38歳2月	25歳7月	49歳8月
18										
19	5								5	
20	15								15	
21	8								8	
22	16								16	
23	21								21	
24	21						1		20	
25	38						2		36	
26	23						8		15	
27	30						19		11	
28	30						12		18	
29	34					1	26		7	
30	36					2	25		9	
31	26					4	12		10	
32	22					11	7		4	
33	16					13	3			
34	12					10	1		1	
35	13				2	10	1			
36	12				1	9	2			
37	8				3	4	1			
38	10				4	4	1	1		
39	6				4	1	1			
40	2				2					
41	6				3	3				
42	7				5	1	1			
43	5				3	2				
44	2					2				
45	2			1	1					
46	1				1					
47	1				1					
48	3			1	2					
49	3			2						1
50	6		2	2	1					1
51	6			3	1	2				
52	5			2	2	1				
53	4			2			2			
54	6			2	3		1			
55	7		1	4		1	1			
56	4		1	1	2					
57	2			1		1				
58	11		2	4	2		3			
59	19	1	2	6	4	1	5			
60										

《注》 派遣者3名、休職者1名及び短時間再任用職員26名を除く。

(4) 職員の推移状況

年度	区分	実配置数		
		合計	消防吏員	その他の職員
14		475	472	3
15		473	470	3
16		472	469	3
17		477	474	3
18		457	454	3
19		462	458	4
20		467	464	3
21		470	467	3
22		476	473	3
23		491	489	2
24		491	489	2
25		486	483	3
26		495	493	2
27		504	502	2

《注》 1 現有人員は、毎年4月1日現在である。

2 平成27年度については、派遣者3名、休職者1名及び短時間再任用職員26名を除く。

(平成18年度以前の実配置数には、初任教育生を含む。)

(5) 職場教養実施状況

ア 訓練

(平成26年度中)

警 防 訓 練	回 数	延時間 (分)	延 人 員	1 回 当 たり 平 均	
				時 間 (分)	人 員
	7,132	565,249	25,718	79	4

イ 職場研修

(平成26年度中)

科 目 種 別	回 数	延時間 (分)	延 人 員	1 回 当 たり 平 均		
				時 間 (分)	人 員	
特別教養	機 関 補 助 員 養 成 講 習	1	810	18	810	18
	は し ご 車 機 関 員 養 成 講 習	1	405	17	405	17
	交 通 安 全 講 習	9	540	367	60	41
	昇 任 者 研 修	2	300	54	150	27
	消 防 局 職 員 集 合 研 修	1	150	149	150	149
	太 陽 光 発 電 火 災 発 生 時 の 消 防 活 動 に 関 す る 勉 強 会	3	90	78	30	26
	デ ジ タ ル 無 線 教 育 訓 練	3	270	96	90	32
	指 令 シ ス テ ム 及 び 支 援 シ ス テ ム 教 育 訓 練	1	930	36	930	36
所 属 (局) 教 養	局 (部) 長 訓 育	4	120	175	30	44
	行 政 一 般	7	210	267	30	38
所 属 (署) 教 養	訓 育	609	13,110	4,374	22	7
	訓 練	19	880	147	46	8
	法 規	140	3,355	786	24	6
	予 防	255	5,730	1,387	22	5
	危 険 物	56	1,270	399	23	7
	警 備	1,743	36,815	9,792	21	6
	機 械	147	5,450	1,560	37	11
	技 術	127	3,860	368	30	3
	そ の 他	2,714	57,905	15,826	21	6
合 計	5,842	132,200	35,896	23	6	

(6) 派遣研修状況

(平成26年度中)

委託機関	種別	派遣回数	派遣日数	派遣人員	階級別人員						
					司令長以上	司令	司令補	士長	副士長・士	その他の職員	
総務省（消防庁）	消防大学校専科教育火災調査科第28期	1	46	1		1					
	消防大学校新任教官科第8期	1	11	1		1					
	国際救助隊セミナー	1	3	1			1				
消防研究センター	火災調査担当者会議	1	1	1	1						
	全国消防技術者会議	2	2	1	1						
大阪府立消防学校	初任教育	2	117	34					34		
	初級幹部科	1	11	3				3			
	中級幹部科	1	8	3			3				
	上級幹部科	1	1	2	2						
	専科教育	救助科	1	27	3				1	2	
		救急科	1	37	12				1	11	
		警防科	1	11	3			1	2		
		予防科 防火査察課程	1	5	1					1	
		予防科 危険物課程	1	5	1					1	
		予防科 消防設備課程	1	5	1					1	
		火災調査科	1	16	1			1			
特別教育	はしご車技術講習	2	4	3				3			
大阪市消防学校	上級救助研修	1	12	1				1			
	専科教育第10期予防科	1	5	2					2		
	専科教育第19期火災調査科	1	3	1		1					
	救急救命士養成課程	1	132	4				2	2		
	処置拡大追加講習	4	3	8		2	6				
	ビデオ喉頭鏡講習	4	1	11			4	6	1		
救急救命九州研修所	第31期後期研修	1	126	2				2			
中河内救命救急センター	就業後短期研修	15	10	33			11	19	3		
	就業前研修	5	15	6				2	4		
近畿救急医学研究会	救急隊員部会	4	1	32	3	6	2	6	15		
救急振興財団	全国救急隊員シンポジウム	1	3	2	1	1					
市立総合病院	気管挿管病院実習	3	—	3			1	2			
	ビデオ喉頭鏡病院実習	2	—	2				2			
石切生喜病院	ビデオ喉頭鏡病院実習	5	2	5		2	3				
東ブロック消防長会	第2級陸上特殊無線技士養成講習	1	2	4				2	2		
東大阪市本庁	派遣研修	2	—	2	1		1				
大阪府危険物安全協会	危険物取扱者保安講習	2	1	7			3	3	1		
経済産業省	火薬類取締法保安法研修	1	5	1				1			
	高圧ガ保安法研修	1	5	1			1				
大阪府交通安全協会	安全運転管理者講習会	3	1	14	14						
日本火災学会	火災科学セミナー	1	1	5		1		2	2		
地方公務員安全衛生推進協会	衛生管理者受験講習会	1	3	4			1	3			
大阪特殊自動車学校	玉掛技能講習	1	2	1					1		
	小型移動式クレーン運転技能講習	1	3	1					1		
労働安全衛生管理協会	特定化学物質作業主任者研修	1	2	3			2		1		
兵庫県こころのケアセンター	専門研修「消防職員のための惨事ストレスの理解と予防コース」	1	2	3		3					
合計		83	601	231	23	16	44	63	85		

- 《注》1 派遣日数については、土日祝日等を除く1人当たりの実日数を計上している。
2 半日の研修については、統計上1日として計上している。
3 研修種別において、実日数が確定できないものについては、「—」で表している。

廣 報

広 報

市民に対し、防火、防災意識の普及高揚を図るため、年間を通じ、防火講演、防火訓練指導等を行うほか、春及び秋の全国火災予防運動期間中には各種イベントを開催するなど市民参加の広報活動を展開している。

防災とボランティアの日	1月17日
防災とボランティア週間	1月15日～1月21日
文化財防火デー	1月26日
春季全国火災予防運動	3月1日～3月7日
危険物安全週間	6月の第2週の日曜～1週間
救急の日	9月9日
119番の日	11月9日
秋季全国火災予防運動	11月9日～11月15日



(1) 広報活動状況

(平成26年中)

区 分	防火訓練指導	消 防 訓 練 事 業	施 設 見 学 等 職 場 体 験	巡 行 広 報
回 数	491	12	20	11,212
対 象 人 員	44,288	2,470	1,719	
実 施 人 員	1,675	220	233	43,454

(2) 消防情報提供状況

(平成26年中)

区 分	小 計	市 政 だ よ り	報 道 関 係	そ の 他
火 災 予 防 関 係	21	4	2	15
訓 練 ・ 行 事 関 係	103	1	11	91
施 設 装 備 関 係	8	1	1	6
火 災 概 況 関 係	161		18	143
救 急 ・ 救 助 概 況 関 係	12		10	2
表 彰 関 係	7		1	6
そ の 他	36	3	1	32
合 計	348	9	44	295

予

防

火災予防

(1) 防火対象物状況

(平成26年12月31日現在)

項別		署別	東署	中署	西署	合計
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場		1	1	2
	ロ	公会堂又は集会場	63	72	71	206
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等				-
	ロ	遊技場又はダンスホール	9	10	15	34
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗			1	1
	ニ	カラオケボックス、漫画喫茶、インターネットカフェ等	2	4	8	14
3	イ	待合、料理店等			1	1
	ロ	飲食店	69	105	191	365
4		百貨店、マーケット、展示場等	130	247	298	675
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	5	8	17	30
	ロ	寄宿舍、下宿又は共同住宅	852	1,377	2,362	4,591
6	イ	病院、診療所又は助産所	49	61	97	207
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	42	42	70	154
	ハ	老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム等	63	74	85	222
	ニ	幼稚園、盲学校、聾学校又は養護学校	11	10	21	42
7		小学校、中学校、高等学校、大学等	23	33	58	114
8		図書館、博物館、美術館等	3	2	2	7
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場等				
	ロ	イ以外の公衆浴場	4	11	32	47
10		車両の停車場又は船舶・航空機の発着場	4	4	10	18
11		神社、寺院、教会等	86	74	122	282
12	イ	工場又は作業場	645	1,613	2,433	4,691
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ				
13	イ	自動車車庫又は駐車場	218	231	484	933
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫				
14		倉庫	313	1,124	1,293	2,730
15		前各項に該当しない事業場	265	458	678	1,401
16	イ	特定用途が存する複合用途防火対象物	401	499	1,313	2,213
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	263	451	1,394	2,108
16の2		地下街				
17		重要文化財等の建造物	8	7	4	19
18		延長50メートル以上のアーケード	2	1	20	23
合 計			3,530	6,519	11,081	21,130

(2) 中高層建築物の状況（棟数）

（平成26年12月31日現在）

階数	署別	東署	中署	西署	合計	階数	署別	東署	中署	西署	合計
3F		799	1,619	2,970	5,388	22F					
4F		272	593	1,202	2,067	23F				1	1
5F		78	242	445	765	24F					
6F		47	95	286	428	25F					
7F		30	60	143	233	26F					
8F		12	40	115	167	27F					
9F		8	38	64	110	28F					
10F		9	30	78	117	29F			1		1
11F		9	22	51	82	30F					
12F		3	9	9	21	31F				2	2
13F			5	11	16	\					
14F		6	14	16	36						
15F		3	9	17	29						
16F			1		1						
17F											
18F				1	1						
19F											
20F			1		1						
21F						合計	1,276	2,779	5,411	9,466	

(3) 立入検査実施状況

(平成26年中)

項別		署別	東署	中署	西署	合計
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場		1	1	2
	ロ	公会堂又は集会場	29	35	54	118
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等				
	ロ	遊技場又はダンスホール	7	9	10	26
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗				
3	イ	待合、料理店等				-
	ロ	飲食店	24	29	64	117
4		百貨店、マーケット、展示場等	51	79	89	219
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	7	10	22	39
	ロ	寄宿舍、下宿又は共同住宅	231	333	641	1,205
6	イ	病院、診療所又は助産所	20	18	38	76
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	56	54	89	199
	ハ	老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム等	46	62	60	168
	ニ	幼稚園、盲学校、聾学校又は養護学校	10	9	16	35
7		小学校、中学校、高等学校、大学等	22	24	53	99
8		図書館、博物館、美術館等	2	1	1	4
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場等				
	ロ	イ以外の公衆浴場	3	5	10	18
10		車両の停車場又は船舶・航空機の発着場	4	3	10	17
11		神社、寺院、教会等	16	15	29	60
12	イ	工場又は作業場	215	449	660	1,324
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ				
13	イ	自動車車庫又は駐車場	57	55	86	198
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫				
14		倉庫	82	308	353	743
15		前各項に該当しない事業場	52	91	157	300
16	イ	特定用途が存する複合用途防火対象物	134	190	368	692
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	59	109	314	482
16の2		地下街				-
17		重要文化財等の建造物	8	7	4	19
18		延長50メートル以上のアーケード			3	3
合 計			1,137	1,900	3,141	6,178

(4) 防火管理状況

(平成26年12月31日現在)

項別	区分	甲種防火対象物			乙種防火対象物			
		法第8条 該当対象 物数	防火管理 者届出済 対象物数	消防計画 届出済対 象物数	法第8条 該当対象 物数	防火管理 者届出済 対象物数	消防計画 届出済対 象物数	
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	2	2	2			
	ロ	公会堂又は集会場	72	72	64	153	127	106
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等						
	ロ	遊技場又はダンスホール	31	31	26	2	1	1
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗						
	ニ	カラオケボックス、漫画喫茶、インターネットカフェ等	11	11	10	2	2	2
3	イ	待合、料理店等				1	1	1
	ロ	飲食店	122	94	79	214	135	108
4		百貨店、マーケット、展示場等	217	165	140	128	58	28
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	29	29	29			
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	864	542	401	12	1	1
6	イ	病院、診療所又は助産所	61	52	48	2	1	1
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	131	124	117	1	1	1
	ハ	老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム等	105	103	100	20	17	16
	ニ	幼稚園、盲学校、聾学校又は養護学校	42	42	41			
7		小学校、中学校、高等学校、大学等	109	104	101			
8		図書館、博物館、美術館等	6	6	6	1	1	1
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場等						
	ロ	イ以外の公衆浴場	10	10	10	30	28	24
10		車両の停車場又は船舶・航空機の発着場						
11		神社、寺院、教会等	56	47	36	16	16	10
12	イ	工場又は作業場	178	129	101	5	2	
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ						
13	イ	自動車車庫又は駐車場	11	10	7	3	1	
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫						
14		倉庫	118	72	59	4		
15		前各項に該当しない事業場	186	154	128	41	26	20
16	イ	特定用途が存する複合用途防火対象物	801	534	366	184	67	39
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	158	103	72	7	1	1
16の2		地下街						
17		重要文化財等の建造物	3	3	2	2	1	1
18		延長50メートル以上のアーケード						
合 計			3,323	2,439	1,945	828	487	361

保安3法規制

(火薬類取締法、高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律)

(1) 保安3法対象物の状況

(平成26年12月31日現在)

施設別		署別	小計	東署	中署	西署
火薬類 取 締 法	製 造 所					
	販 売 所	実包又は猟用火薬を販売するもの	1			1
		建設用びょう打ち銃用空砲を販売するもの				
		競技用紙雷管を販売するもの	11	1	2	8
		その他				
	火 薬 庫					
	※火薬庫外 貯蔵場所	販 売 業 者	2			2
		土 木 業 者				
		その他	4	1	1	2
	小 計			18	2	3
高 圧 ガ ス 保 安 法	第 一 種 製 造 者		30	5	11	14
	第 二 種 製 造 者		116	34	37	45
	高 圧 ガ ス 販 売 業 者		229	32	68	129
	第 一 種 貯 蔵 所		4	1	2	1
	第 二 種 貯 蔵 所		22	8	10	4
	特 定 高 圧 ガ ス 消 費 者		10	4	5	1
	容 器 検 査 所		17	1	10	6
	小 計			428	85	143
び 取 引 の 適 ガ ス 化 の 保 安 に 関 す る 確 保 及	液 化 石 油 ガ ス 販 売 事 業 者		28	11	6	11
	認 定 液 化 石 油 ガ ス 販 売 事 業 者		1			1
	保 安 機 関		27	10	5	12
	充 て ん 事 業 者		1		1	
	特 定 供 給 設 備					
	許 可 を 受 け て い る 販 売 所 の 貯 蔵 施 設					
	特 定 液 化 石 油 ガ ス 設 備 工 事 事 業 者		42	14	11	17
	小 計			99	35	23
合 計			545	122	169	254

※ 火薬庫外貯蔵場所とは経済産業省令で定める数量以下で、東大阪市長の指示を受けて貯蔵する場所をいう。(以下(2)、(3)について同じ。)

(2) 保安3法対象物の許可等事務処理状況

(平成26年中)

施設別		区分	許可			完成		保安検査	登録		認定		廃止		
			設置	変更	その他	設置	変更		新規	更新	新規	更新			
火薬類	製造所	製造所													
		販売所	実包又は猟用火薬を販売するもの												
			建設用びょう打ち銃用空砲を販売するもの												
			競技用紙雷管を販売するもの												
			その他												
	取締	火薬庫	火薬庫												
			貯火蔵薬場庫	販売業者											
				土木業者											
		所外	その他												
	法	煙火消費、火薬類の譲渡又は譲受				3									
小計				3											
高圧ガス保安法	第一種製造者	第一種製造者		3			1	1							
		第二種製造者											57		
		高圧ガス販売業者											21		
		第一種貯蔵所	第一種貯蔵所												
			第二種貯蔵所												
		特定高圧ガス消費者											3		
		容器検査所							1	1					
		ガス種変更又は圧力変更				4									
		小計			3	4		1	1	1	1			81	
取引の適正化の保安の確保及び	液化石油ガス販売事業者	液化石油ガス販売事業者											2		
		認定液化石油ガス販売事業者													
		保安機関										16	2		
		充てん事業者													
		特定供給設備													
		許可を受けている販売所の貯蔵施設													
		特定液化石油ガス設備工事事業者												7	
小計											16	11			
合計				3	7		1	1	1	1		16	92		

(3) 署別の保安3法対象物と立入検査実施状況

(平成26年中)

施設別		署別		小 計		東 署		中 署		西 署	
		区分		施設数	立入検査実施数	施設数	立入検査実施数	施設数	立入検査実施数	施設数	立入検査実施数
火 薬 類 取 締 法	製 造 所										
	販 売 所	実包又は猟用火薬を販売するもの	1	1						1	1
		建設用びょう打ち銃用空砲を販売するもの									
		競技用紙雷管を販売するもの	11	7	1	1	2	2	8	4	
		その他の									
	火 薬 庫										
	貯蔵場所外	販売業者	2	2						2	2
		土木業者									
		その他の	4	4	1	1	1	1	2	2	
	小 計		18	14	2	2	3	3	13	9	
高 圧 ガ ス 保 安 法	第一種製造者		30	9	5	1	11	4	14	4	
	第二種製造者		116	98	34	20	37	38	45	40	
	高圧ガス販売業者		229	132	32	20	68	38	129	74	
	第一種貯蔵所		4	3	1	1	2	2	1		
	第二種貯蔵所		22	7	8	2	10	4	4	1	
	特定高圧ガス消費者		10	6	4	2	5	4	1		
	容器検査所		17	10	1		10	7	6	3	
	小 計		428	265	85	46	143	97	200	122	
取 引 の 適 正 化 に 関 する 確 保 法 及 び	液化石油ガス販売事業者		28	15	11	5	6	4	11	6	
	認定液化石油ガス販売事業者		1						1		
	保安機関		27	15	10	5	5	4	12	6	
	充てん事業者		1	1			1	1			
	特定供給設備										
	許可を受けている販売所の貯蔵施設										
	特定液化石油ガス設備工事事業者		42	15	14	5	11	4	17	6	
	小 計		99	46	35	15	23	13	41	18	
合 計		545	325	122	63	169	113	254	149		

危険物規制

(1) 危険物施設の状況

(平成26年12月31日現在)

施設別	類別	小計	単					混在	
			第1類	第2類	第3類	第4類	第5類		第6類
製造所		37				30	1		6
貯蔵所	屋内貯蔵所	276	2		2	253	1		18
	屋外タンク貯蔵所	7				7			
	屋内タンク貯蔵所	27				27			
	地下タンク貯蔵所	155				155			
	簡易タンク貯蔵所								
	移動タンク貯蔵所	61				61			
	屋外貯蔵所	15				15			
	小計	541	2		2	518	1		18
取扱所	給油取扱所	65				65			
	自家給油取扱所	63				63			
	一般取扱所	71	2			69			
	販売取扱所	第1種	7				5		2
		第2種	6				4		2
小計	212	2			206			4	
合計		790	4		2	754	2		28

(2) 倍数別危険物施設の状況

(平成26年12月31日現在)

施設別		倍数別									
		小計	5倍以下	5倍を超え10倍以下	10倍を超え50倍以下	50倍を超え100倍以下	100倍を超え150倍以下	150倍を超え200倍以下	200倍を超え1,000倍以下	1,000倍を超え5,000倍以下	
製造所		37	8	14	12	3					
貯蔵所	屋内貯蔵所	276	143	42	77	4	7	1		2	
	屋外タンク貯蔵所	7	5	2							
	屋内タンク貯蔵所	27	12	13	2						
	地下タンク貯蔵所	155	51	28	61	11	4				
	簡易タンク貯蔵所										
	移動タンク貯蔵所	61	39	10	8	4					
	屋外貯蔵所	15	5	7	3						
	小計	541	255	102	151	19	11	1		2	
取扱所	給油取扱所	65				9	10	15	31		
	自家給油取扱所	63		17	40	6					
	一般取扱所	71	38	21	10	1	1				
	販売取扱所	第1種	7	2	1	4					
		第2種	6			6					
小計	212	40	39	60	16	11	15	31			
合計		790	303	155	223	38	22	16	31	2	

(3) 署別危険物施設と立入検査実施状況

(平成26年中)

施設別		署別		東 署		中 署		西 署		
		区分		施設数	立入検査実施数	施設数	立入検査実施数	施設数	立入検査実施数	
製 造 所		37	37	3	3	12	12	22	22	
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	276	281	41	41	115	115	120	125	
	屋外タンク貯蔵所	7	6	1	1	6	5			
	屋内タンク貯蔵所	27	27	8	8	14	14	5	5	
	地下タンク貯蔵所	155	163	28	29	68	77	59	57	
	簡易タンク貯蔵所									
	移動タンク貯蔵所	61	63	17	17	31	33	13	13	
	屋外貯蔵所	15	16	2	2	7	7	6	7	
	小 計	541	556	97	98	241	251	203	207	
取 扱 所	給油取扱所	65	65	14	14	21	22	30	29	
	自家給油取扱所	63	65	16	16	34	36	13	13	
	一般取扱所	71	71	17	17	26	27	28	27	
	販売取扱所	第1種	7	7			1	1	6	6
		第2種	6	7			2	2	4	5
小 計	212	215	47	47	84	88	81	80		
合 計		790	808	147	148	337	351	306	309	
危険物施設事業所数			454		91		192		171	

(4) 危険物施設の許可事務処理状況

(平成26年中)

施設別		許 可		完 成		廃 止	転 出	
		設 置	変 更	設 置	変 更			
製 造 所			9		6	4		
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	1	3	1	3	8		
	屋外タンク貯蔵所	1		2				
	屋内タンク貯蔵所		1		1	1		
	地下タンク貯蔵所		6	1	4	26		
	簡易タンク貯蔵所							
	移動タンク貯蔵所	5		5		7	9	
	屋 外 貯 蔵 所	4	3	4		1		
	小 計	11	13	13	8	43	9	
取 扱 所	給 油 取 扱 所		14		13	3		
	自 家 給 油 取 扱 所	1	7	1	6	4		
	一 般 取 扱 所	1	4		4	5		
	販 売 取 扱 所	第 1 種					1	
		第 2 種	1		1		1	
	小 計	3	25	2	23	14		
合 計		14	47	15	37	61	9	

(5) 火災予防条例等届出状況

(平成26年中)

届 出		東署	中署	西署	小計	届 出		東署	中署	西署	小計
1	温風暖房機					24	核燃料物質				
2	炉（2号）					25	放射性同意元素		1		1
3	炉（3号）			1	1	26	圧縮ガス		6	4	10
4	厨房設備					27	液化ガス	12	17	19	48
5	ボイラー・給湯湯沸設備	5	7	9	21	28	火 薬				
6	乾燥設備		5	4	9	29	防火対象物届 使用開始	66	121	214	401
7	サウナ設備					30	消防用設備等届 設 計	86	111	271	468
8	ヒートポンプ 冷暖房機		1	2	3	31	消防用設備等届 消 着 工	73	146	226	445
9	火花を生ずる 設 備					32	消防用設備等届 設 置	257	413	730	1,400
10	放電加工機		1		1	33	消防用設備等願 証 明				
11	変電設備	14	56	41	111	34	消防用設備等願 緩 和	2	3	3	8
12	発電設備	9	9	7	25	35	特定共同住宅等 適合審査依頼書		2	7	9
13	蓄電池設備	11	26	32	69	36	防災表示者認定	1	1	1	3
14	ネオン管灯設備					37	消 防 法 令 適 合 通 知 書	1		4	5
15	水素ガスを 充てんする気球					38	少 量 危 険 物	9	20	28	57
16	火災とまぎらわ しい煙等					39	液化石油ガス 意 見 書				
17	煙火打ち上げ 仕 掛 け					40	喫煙、危険物品 の 許 可 申 請	4	8	23	35
18	催物開催					41	点検結果報告書	976	1,615	2,089	4,680
19	道路工事 露店開設等					42	工 事 中 の 防 火 管 理 計 画				
20	工事現場事務所	6	3	4	13						
21	指定洞道										
22	圧縮 アセチレンガス	1	7	3	11						
23	指定可燃物	2	10	7	19	合 計		1,535	2,589	3,729	7,853

防火管理講習会

消防法で定められた事業所には、資格を有した防火管理者を選任しなければならないため、消防局では、年4回防火管理者資格取得講習会を実施し、防火管理業務を遂行するうえで必要な知識及び技能を習得させ、各事業所等に相応した適正な防火管理体制の確立に努めている。

防火管理講習会実施状況

(過去10年間の講習会実施状況)

区分	年	平成								
	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
回数	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
人員	418	385	284	282	293	334	329	339	341	285

自主防火組織

幼年消防クラブは、火遊びによる火災のほとんどが年少の子どもによって発生していることから、正しい火の取扱いについてのしつけを行う事で、将来に生かせる防火知識の普及を目的とし結成された。また、女性防火クラブは、家庭を守る女性の自主的な防火研修等により火災予防思想の普及徹底を図ることを目的とし結成された。

幼年女性防火クラブ結成状況

(平成26年12月31日現在)

区分	項目	クラブ数	クラブ員数
	幼年消防クラブ (幼稚園・保育所)		3
女性防火クラブ		6	394

警

備

(2) 消防車両等の経過年数

(平成27年4月1日現在)

区分 経過年数	小	ポ	は	屈	化	救	小	高	指	調	広	査	司	支	資	人	作	小	小	動	
	計	ン	し	折	学	助	型	規	揮	査	報	察	令	援	機	員	業	計	型	力	
	車	車	車	車	車	車	車	車	車	車	車	車	車	車	車	車	車	車	車	車	車
1年未満	3		1					1	1												
1年～2年未満	5	2						2						1							
2年～3年未満	5	2						1				1				1					
3年～4年未満	4	1				1		1				1									
4年～5年未満	3	2						1													
5年～6年未満	4	2						2													
6年～7年未満	6	1	1			1		2					1								
7年～8年未満	4 (1)	1						1 (1)		1							1				
8年～9年未満	6 (1)		1					1 (1)			1	2				1					
9年～10年未満	4 (1)							1 (1)	2			1									
10年～11年未満	3 (1)	1				1		1 (1)											1	1	
11年～12年未満	4 (1)	1			1			1 (1)				1							1		1
12年～13年未満	3	2	1																		
13年～14年未満	2 (2)	2 (2)																			
14年～15年未満	7 (2)	2 (2)			1						1				2	1					
15年以上	13 (2)	2 (2)		1			1				5		4					31	25	6	
合計	76 (11)	21 (6)	4	1	2	3	1	15 (5)	3	1	7	6	5	1	2	3	1	33	26	7	

《注》 () は、予備車で内数である。

(3) 特殊資器材保有状況

種別		署別	合計	東署	中署	西署	
放水器具	放水銃		7	1	3	3	
	特殊泡消火器具		10	2	4	4	
	フォームノズル		15	2	7	6	
	ラインプロポーションナー		23	4	9	10	
	小型動力ポンプ		26	8	8	10	
	軽可搬動力ポンプ		9	6	2	1	
	動力噴霧ポンプ		7	5	1	1	
	シレットシューター		36	17	10	9	
	可搬式消火器具		1		1		
	無反動ノズル		24	6	10	8	
作業器具	ガンタイプノズル		63	17	20	26	
	エンジンカッター		26	7	8	11	
	チェーンソー		5	2	2	1	
	チルホール		8	2	2	4	
	発電機付投光機		34	8	13	13	
	エンジン付削岩機		3	1	1	1	
	大型油圧救助器具		5	1	2	2	
	溶断機		3	1	1	1	
	マット型エアシヤッキ	一般用		4	1	2	1
		小型		2	1		1
救助器具	緩降器		7	1	3	3	
	救命索発射装置		3	1	1	1	
	救助マット		3	1	1	1	
	救命ボート		5	2	2	1	
救命器具	患者監視装置		15	4	5	6	
	自動体外式除細動器		11	4	3	4	
	ハイテクバックホート		15	4	5	6	
	人工呼吸器		15	4	5	6	
	電動吸引器		15	4	5	6	
保安器具	酸素呼吸器		15	5	5	5	
	空気呼吸器		153	38	52	63	
	耐熱服		11	2	4	5	

(平成27年4月1日現在)

種別		署別	合計	東署	中署	西署
特殊救助器具	携帯用コンクリート破砕器具		4	1	1	2
	コンクリート鉄筋切断用チェーンソー		1		1	
	携帯用救助工具		9	1	6	2
	高度救助用資器材					
測定器	画像探索機Ⅰ型		1		1	
	画像探索機Ⅱ型		1		1	
	地中音響探知機		1		1	
	電磁波探査装置		1		1	
	熱画像直視装置		3	1	1	1
	夜間用暗視装置		1		1	
	地震警報器		1		1	
	放射線測定器		17		12	5
測定器	有毒ガス測定器		12	2	7	3
	可燃性ガス検知器		4	1	2	1
	複合型ガス検知器		21	5	7	9
	合計		656	173	240	243

(4) 消防ホースの保有状況

(平成27年4月1日現在)

経過年数	合計	種別			
		65mm	50mm	40mm	25mm
1年以上～2年未満	155	114		41	
2年以上～3年未満	250	158		92	
3年以上～4年未満	139	103		30	6
4年以上～5年未満	218	180		32	6
5年以上～6年未満	128	108		20	
6年以上～7年未満	139	91		38	10
7年以上	779	564		135	80
合計	1,808	1,318		388	102

(5) 消防水利の状況

(平成27年4月1日現在)

消 火 栓	設置別	合 計	配管口径	東 署	中 署	西 署
	公 設	8,154	500mm以上	4	28	21
300 "			283	282	328	
250 "			3	12	16	
200 "			225	379	500	
150 "			701	977	1,169	
100 "			475	601	932	
100mm未満			468	279	471	
小 計			2,159	2,558	3,437	
私 設	157	66	53	38		
防 火 水 槽	設置別	合 計	容 量	東 署	中 署	西 署
	公 設	204 (70)	100m ³ 以上	9 (4)	10 (10)	14 (13)
60m ³ 以上 100m ³ 未満			1		1	
40m ³ 以上 60m ³ 未満			34 (16)	36 (14)	28 (13)	
20m ³ 以上 40m ³ 未満			25	30	1	
20m ³ 未満			8	7		
小 計			77 (20)	83 (24)	44 (26)	
私 設	265 (12)	100m ³ 以上	2	8 (1)	8	
		60m ³ 以上 100m ³ 未満	14	18	6 (1)	
		40m ³ 以上 60m ³ 未満	40 (2)	78 (2)	45 (6)	
		20m ³ 以上 40m ³ 未満	19	12	11	
		20m ³ 未満	4			
		小 計	79 (2)	116 (3)	70 (7)	
そ の 他 の 消 防 水 利	種 別	合 計	東署	中署	西署	
	池	57	52	4	1	
	プール	98	22	25	51	
	泉水	7		3	4	
	ウォールハイランド [®]	9			9	
	その他	2		1	1	

《注》 防火水槽のうち、()は耐震性で内数である。

(6) 消防相互応援協定締結状況

協定名称	協定の内容	初締結年月日	再締結最新年月日
大阪市、東大阪市 消防相互応援協定	火災（林野火災を除く。）、水災、救急その他の災害	S42.6.22	H25.11.1
東大阪市、生駒市 消防相互応援協定	火災その他の災害（当初生駒町と締結）	S42.8.1	S51.10.10
東大阪市、八尾市 消防相互応援協定	火災、水災、救急その他の災害	S42.9.13	S42.9.13
大阪市、東大阪市 航空消防応援協定	回転翼航空機による消防業務	S45.10.1	H22.4.1
阪奈（金剛・葛城・ 生駒山系）林野火災 消防相互応援協定	阪奈林野における林野火災	S46.1.30	H16.10.1
守口市門真市消防 組合、東大阪市 消防相互応援協定	高速道路における火災、救急及び救助	S51.3.22	H22.3.20
摂津市、東大阪市 消防相互応援協定	高速道路における火災、救急及び救助	S51.3.22	S51.3.22
大阪国際空港周辺都 市航空機災害 消防相互応援協定	大阪国際空港周辺都市における航空機の墜落等による 大規模な災害	S62.8.12	H26.1.31
東大阪市、松原市 消防相互応援協定	高速道路における火災、救急及び救助	S63.3.17	S63.3.17
大阪府下広域 消防相互応援協定	大阪府域内における大規模な災害	S63.9.1	H25.4.1
東大阪市、生駒市 及び奈良市 消防相互応援協定	第二阪奈有料道路における火災、救急、救助等	H9.4.22	H9.4.22
救急医療相談 業務に係る応援協定	救急安心センターおおさかによる救急医療相談業務	H22.4.1	H22.4.1
東大阪市、大東四條 畷消防組合消防相互 応援協定	火災、水災、救急その他の災害	H26.4.1	H26.4.1

火

災

火災の概況

平成26年中の火災は、142件で、前年と比較すると6件増加しているものの、東大阪市発足以来過去最少となった前年に次ぐ件数となっている。

火災原因の1位は、依然として放火（疑いを含む。）であり、26年間連続で1位となっている。死者及び負傷者数は、前年と比較すると、それぞれ大幅に減少している。

過去10年間における火災の推移

区分 年別	火災 件数	損害額 (千円)	人口 (人)	人口1万人 当たりの 件数 (出火率)	市民1 人当 たりの 損 害 額 (円)	建 物 火 災			
						火災件数 (発生率)	焼 損 床面積 (㎡)	焼 損 表面積 (㎡)	1 件当 りの 焼 損床面積 (㎡)
平成17年	209	977,472	514,617	4.1	1,899	157 (75%)	9,593	632	61
平成18年	210	425,562	512,402	4.1	831	131 (62%)	4,878	888	37
平成19年	264	264,838	510,022	5.2	519	169 (64%)	3,572	432	21
平成20年	184	224,769	507,500	3.6	443	131 (71%)	2,454	656	19
平成21年	198	181,512	505,852	3.9	359	137 (69%)	2,730	1,438	20
平成22年	208	268,479	504,911	4.1	532	155 (75%)	3,406	777	22
平成23年	192	327,880	504,063	3.8	650	144 (75%)	2,341	825	16
平成24年	151	165,318	502,952	3.0	329	113 (75%)	2,884	762	26
平成25年	136	333,983	501,349	2.7	666	109 (80%)	2,327	995	21
平成26年	142	175,047	498,814	2.8	351	96 (68%)	1,436	590	15
10年間の 平均	189	334,486	506,248	3.7	658	134 (71%)	3,562	800	26

《注》 人口は、毎年12月31日現在の登録人口である。

原因及び損害調査

原因別にみると、1位は「放火（疑い含む）」の39件で前年より6件増加し、全火災の27%を占め、2位は「たばこ」の23件で前年より5件増加、3位は「こんろ」の14件で前年より2件減少している。

火災による被害状況をみると、死者4名、負傷者19名、建物焼損床面積1,436㎡、損害額1億7,504万7千円となり、前年に比べ死者は5名減少、負傷者は24名減少、建物焼損床面積は891㎡減少、損害額は1億5,893万6千円減少となっている。



(1) 過去5年間の火災の主な原因順位

年 順位	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
1	放火 (疑いを含む)	放火 (疑いを含む)	放火 (疑いを含む)	放火 (疑いを含む)	放火 (疑いを含む)
2	こんろ	たばこ	こんろ	たばこ	たばこ
3	たばこ	こんろ	たばこ	こんろ	こんろ
4	火あそび	火あそび	マッチ・ライター 及び 電灯・電話等 の配線	マッチ・ライター 及び 電灯・電話等 の配線	電気装置 及び 電灯・電話等 の配線
5	ストーブ	ストーブ			

(2) 月別火災発生状況

(平成26年中)

区分 月別	火災件数(件)					焼損棟数				
	火災種別					小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや
	小計	建物	林野	車両	その他					
1月	12	9		2	1	10	2	1	3	4
2月	11	8		1	2	11	2	1	4	4
3月	8	5		2	1	12	2		4	6
4月	10	5		1	4	5				5
5月	13	8		2	3	11		1	1	9
6月	10	7		1	2	11	2	1	2	6
7月	14	11		1	2	14	1	2	6	5
8月	7	3		2	2	4			1	3
9月	10	9			1	9	1	1	2	5
10月	13	10			3	15	1	3	3	8
11月	18	9		2	7	13	1	1	4	7
12月	16	12		1	3	12			6	6
合計	142	96		15	31	127	12	11	36	68

区分 月別	り災世帯数				り災人員 (人)	死傷者(人)		焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)
	小計	全損	半損	小損		死者	負傷者			
1月	3			3	8			154	64	6,461
2月	6		1	5	18	1		117	240	18,501
3月	13	3	1	9	28	1		184	62	8,188
4月	1			1	1					35
5月	9	2		7	15		3	24	10	9,077
6月	13	8		5	31		4	407	58	30,492
7月	11	3	1	7	25		1	165	99	53,434
8月	5			5	13				3	363
9月	4	1		3	8	1		60	3	759
10月	17	2	2	13	49		2	124	26	20,346
11月	22	3	1	18	30	1	1	168	9	23,062
12月	14	2	2	10	22		8	33	16	4,329
合計	118	24	8	86	248	4	19	1,436	590	175,047

(3) 原因別火災発生状況

区分 原因別	火災件数 (件)			火災種別 (件)				焼損棟数 (棟)				り 災		死傷者 (人)		焼損面積 (㎡)		損害額 (千円)
	平成 26 年	平成 25 年	比較 増減 (減▲)	建物	車両	林野	その他	全焼	半焼	部分 焼	ぼや	世帯	人員	死者	負傷者	床面積	表面積	
たばこ	23	18	5	18			5	3	2	12	8	41	66	2	3	276	260	62,752
こんろ	14	16	▲2	14					4	10		8	17		5	1	5	277
かまど																		
風呂かまど																		
炉		1	▲1															
焼却炉																		
ストーブ		3	▲3															
こたつ	1		1	1							1	1	1		1			3
ボイラー																		
煙突・煙道																		
排気管	2	2			2													706
電気機器	3	5	▲2	2			1				2	2	4		1			4
電気装置	6	6		5	1						4	1	1				1	856
電灯・電話等の配線	6	6		5	1			1	2	2	2	10	30			109	13	19,407
内燃機関																		
配線器具	3	5	▲2	2	1						2							125
火あそび	1	1		1							1	1	4		1			6
マッチ・ライター	4	6	▲2	1	2		1				1	1	2				1	1,325
たき火		1	▲1															
溶接機・切断機	4	2	2	3			1			2	1						5	8
灯火	3	2	1	3				1	1	3	3	7	10		1	74	51	8,432
衝突の火花	1		1		1													20
取灰																		
火入れ																		
放火(疑い含む)	39	33	6	17	3		19	2	4	8	12	18	41		1	334	95	30,997
その他	28	19	9	20	4		4	4	2	5	14	18	45	1	6	523	140	46,739
不明火	4	10	▲6	4				1			7	10	27	1		119	19	3,390
合計	142	136	6	96	15		31	12	11	36	68	118	248	4	19	1,436	590	175,047

(4) 用途・原因別火災発生状況

(平成26年中)

用途 \ 原因		合計	たばこ	こんろ	かまど	風呂釜	炉	焼却炉	ストーブ	こたつ	ボイラー	煙突・煙道	排気管	電気機器	電気装置	
		小計	142	23	14						1			2	3	6
建物	一般住宅	31	8	3												1
	併用住宅	2	1													
	共同住宅	23	5	6												
	工場	13		1												2
	飲食店	2		1												
	物品販売店															
	倉庫	2	1													
	遊技場	1														
	病院															
	複合用途(特定)	6	1	2												
	複合用途(非特定)	3	1												2	
	その他	13	1	1						1						2
車両	15												2		1	
林野																
その他	31	5												1		

用途 \ 原因		の電灯・配線等	内燃機関	配線器具	火あそび	ライター・たき火	たき火	切断機	溶解機	灯火	衝突の火花	取灰	火入れ	(放火含む)	その他	不明火
		小計	6		3	1	4		4	3	1			39	28	4
建物	一般住宅	2			1	1			1	2				4	6	2
	併用住宅													1		
	共同住宅	2												6	2	2
	工場	1		1					2					1	5	
	飲食店														1	
	物品販売店															
	倉庫													1		
	遊技場													1		
	病院															
	複合用途(特定)														3	
	複合用途(非特定)															
	その他				1					1				3	3	
車両	1		1		2					1			3	4		
林野																
その他					1			1					19	4		

(5) 署所別火災発生状況

(平成26年中)

区分 署所別		小計	火災種別 (件数)				損害額 (千円)	
			建物	車両	林野	その他	全損害額	火災の損害一件当額
東署	本署	11	7	1		3	14,608	1,328
	四条分署	7	3	1		3	1,738	248
	布市出張所	4	3			1	3,346	837
	額田出張所	4	2	1		1	206	52
	小計	26	15	3		8	19,898	765
中署	本署	24	15	3		6	5,845	244
	北部分署	8	3	2		3	1,111	139
	中新開出張所	11	5	2		4	5,858	533
	若江出張所	11	8	2		1	3,129	284
	小計	54	31	9		14	15,943	295
西署	本署	17	15	1		1	7,702	453
	長堂分署	14	10	2		2	4,896	350
	長瀬出張所	5	4			1	56	11
	楠根出張所	4	3			1	1,997	499
	足代出張所	10	8			2	28,374	2,837
	上小阪出張所	8	7			1	95,743	11,968
	大蓮出張所	4	3			1	438	110
	小計	62	50	3		9	139,206	2,245
合計		142	96	15		31	175,047	1,233

火災・その他の出動状況

(平成26年中)

出動種別		署別				
		小計	東署	中署	西署	
火災	件数	142	26	54	62	
	出動隊数	1,039	177	371	491	
	出動人員	3,728	655	1,323	1,750	
救助	件数	453	100	120	233	
	出動隊数	1,105	248	324	533	
	出動人員	3,974	903	1,175	1,896	
警戒・その他 (合計)	件数	1,157	274	390	493	
	出動隊数	2,734	647	876	1,211	
	出動人員	9,667	2,319	3,108	4,240	
警戒・その他 の種別	危険排除	件数	136	20	59	57
		出動隊数	289	47	131	111
		出動人員	1,062	180	479	403
	救急支援	件数	610	175	220	215
		出動隊数	1,266	360	460	446
		出動人員	4,358	1,244	1,613	1,501
	応援	件数	11	5	3	3
		出動隊数	38	22	11	5
		出動人員	132	79	35	18
	誤報	件数	19	3	4	12
		出動隊数	137	33	13	91
		出動人員	492	119	43	330
	虚報	件数	10	2	1	7
		出動隊数	72	19	9	44
		出動人員	266	75	33	158
	機械発報 (自火報誤作動等)	件数	159	23	32	104
		出動隊数	237	44	44	149
		出動人員	887	161	171	555
	その他	件数	212	46	71	95
		出動隊数	695	122	208	365
		出動人員	2,470	461	734	1,275
	風水害	件数	8	4		4
		出動隊数	10	6		4
		出動人員	40	26		14
合計	件数	1,760	404	564	792	
	出動隊数	4,888	1,078	1,571	2,239	
	出動人員	17,409	3,903	5,606	7,900	

《注》 救助出動は、救助隊が火災に出動した件数を除いた件数である。

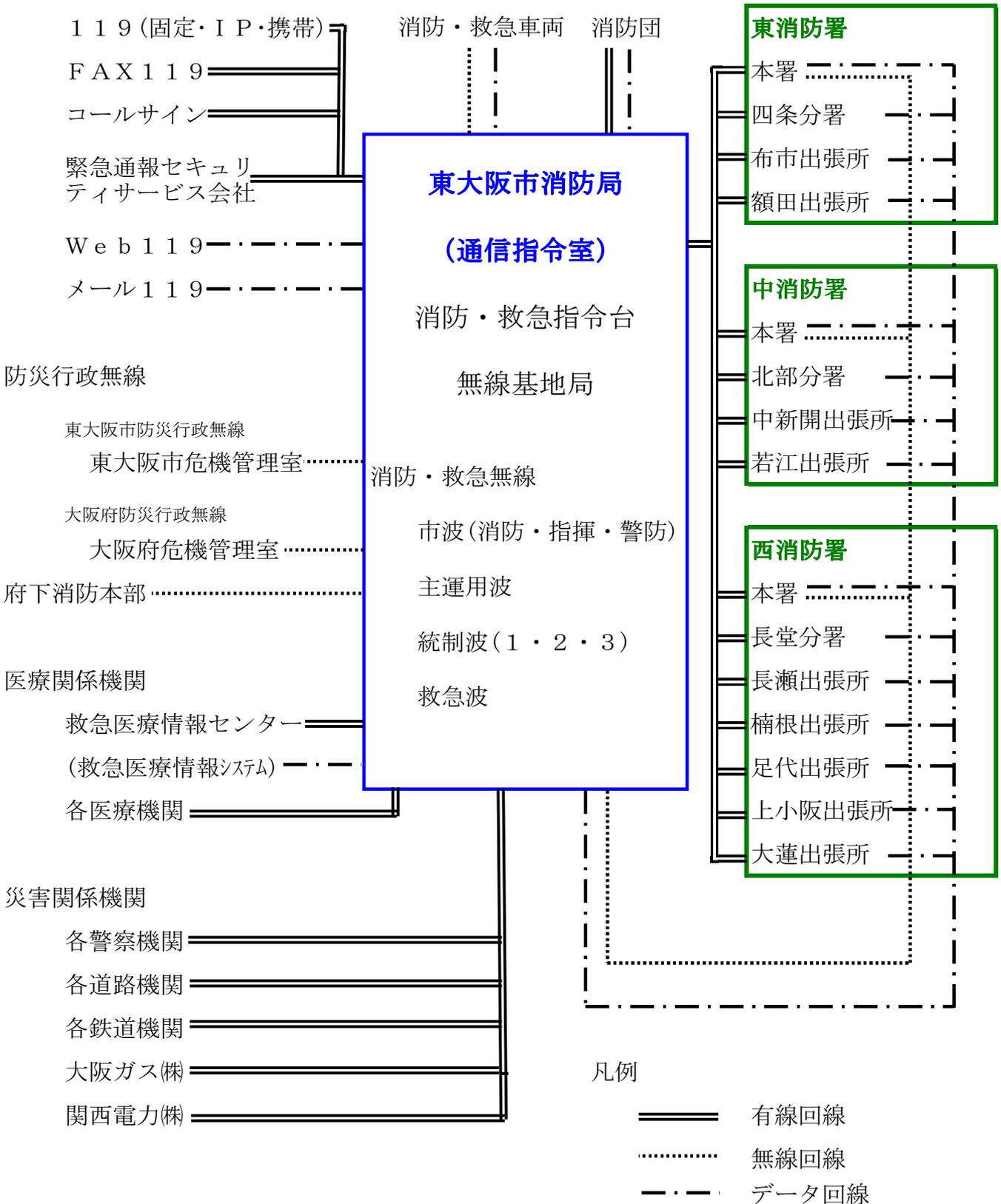
通信指令

消防通信

消防通信は、火災・救急等の通報を受信し、迅速に消防隊や救急隊の出動を指令する自動出動指定装置や災害現場の状況及び出動隊の活動状況の把握と情報連絡を的確にする消防無線の活用により、指揮統制に係る中枢的役割を担っている。

(1) 消防通信系統図

緊急通報



(2) 通信施設の状況

(平成27年4月1日現在)

区分 署所	有線						無線					
	指令電話数	119番		消防電話		その他 メ ー ル 1 1 9 9	基地局	固定局	移動局			
		最大通話数	予備通話数	直通電話	駆付け電話				車載	可搬	卓上	携帯
合計	15	16	2	16	15	3	3		75	5	3	210
消防局		16	2			3	1		13	2		29
東消防署	本署	1			1				12	1	1	33
	四条分署	1			1				2			8
	布市出張所	1			1				3			8
	額田出張所	1			1				2			5
中消防署	本署	1			1				10	1	1	33
	北部分署	1			1				3			9
	中新開出張所	1			1				3			6
	若江出張所	1			1				3			6
西消防署	本署	1			1				10	1	1	34
	長堂分署	1			1				3			8
	長瀬出張所	1			1				2			5
	楠根出張所	1			1				3			8
	足代出張所	1			1				2			5
	上小阪出張所	1			1				1			5
	大蓮出張所	1			1				3			8
他の機関	大阪府警察本部				1							
	布施警察署				1							
	河内警察署				1							
	枚岡警察署				1							
	大阪ガス(株)				1							
	関西電力(株)				1							
	大阪ガスSS				1							
	阪神高速道路				1							
	近畿高速道路				5							
	第二阪奈有料道路				1			2				
	新石切駅				1							
石切駅				1								

(注)

- 1 有線119番は固定電話、IP電話、携帯電話及びFAX119を表す。
- 2 他の機関欄で大阪ガスSSとは、大阪ガスセキュリティーサービス株式会社を表す。
- 3 予備通話数は、電話回線網に障害が発生した場合に使用できる通話数を表す。
- 4 指令電話数は、各署所に設置している通信指令室への直通電話の数を表す。
- 5 駆付け電話は、各署所の受付前に設置している通信指令室への直通電話を表す。
- 6 携帯無線の数は署活系(400MHz帯)携帯無線機の数を含む。

(3) 119番通報月別受信状況

(平成26年中)

	合計	火災	救急	救助	警戒	病院照会	問合せ	消防相談	通報訓練	テスト	いたずら	まちがい	その他	1日平均
1月	4,309	18	2,393	15	43	664	187	105	34	51	126	119	554	139
2月	3,747	19	2,122	14	51	402	201	90	35	26	127	108	552	121
3月	3,984	12	2,134	26	38	455	210	95	64	100	187	111	552	129
4月	3,837	16	2,113	20	29	376	182	120	50	57	147	115	612	124
5月	4,229	12	2,184	24	34	502	190	63	47	68	199	84	822	136
6月	3,723	21	2,057	12	26	389	129	1	63	41	152	110	722	120
7月	4,143	36	2,284	14	48	411	168	7	40	52	149	149	785	134
8月	3,791	12	2,037	16	37	392	180	2	20	56	142	123	774	122
9月	3,610	25	1,961	17	45	326	164	2	40	45	136	144	705	116
10月	3,738	20	2,022	24	54	360	215	2	71	54	121	121	674	121
11月	4,069	28	2,268	27	53	399	341	1	141	45	167	149	450	131
12月	4,715	25	2,607	28	58	663	373	3	65	51	199	176	467	152
合計	47,895	244	26,182	237	516	5,339	2,540	491	670	646	1,852	1,509	7,669	131

(4) 病院紹介状況

(平成26年中)

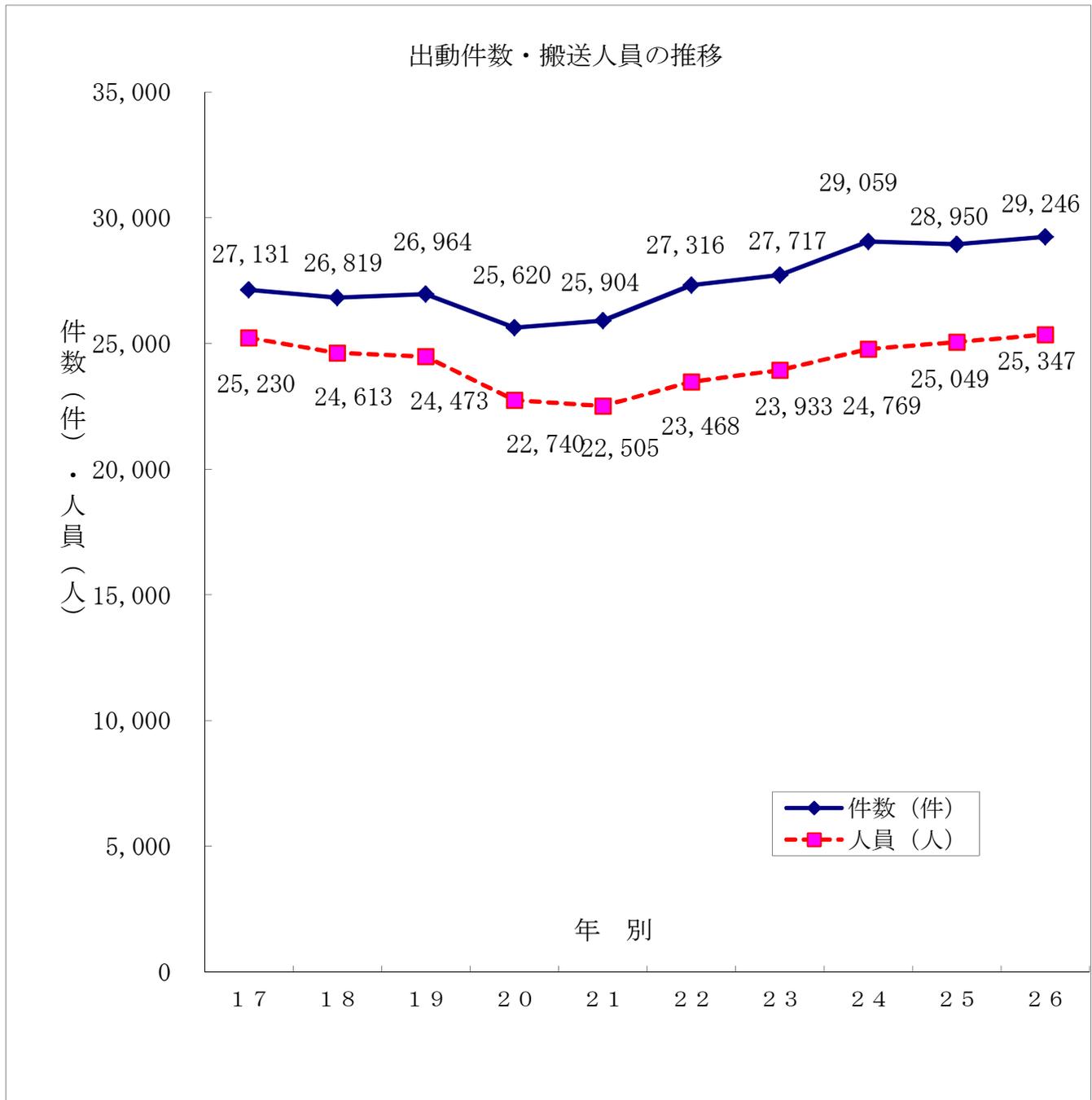
	紹介種別																	合計			
	内科	外科	整形外科	小児科	脳神経外科	耳鼻咽喉科	眼科	循環器科	呼吸器科	胸部外科	腹部外科	血管外科	口腔外科	小児科	産婦人科	泌尿器科	皮膚科		神経内科	精神科	その他
合計	2,517	1,161	1,494	2,334	574	199	330	69	15	0	0	0	12	32	56	59	13	2	6	110	8,983
管内	2,430	1,077	1,382	2,129	540	113	182	60	13	0	0	0	8	19	33	36	8	1	4	70	8,105
管外	87	84	112	205	34	86	148	9	2	0	0	0	4	13	23	23	5	1	2	40	878

	診療機関別紹介			合計
	救急医療機関	その他の医療機関	その他の場所	
合計	8,291	676	16	8,983
管内	7,710	384	11	8,105
管外	581	292	5	878

救 急

救急の概況

平成26年中における救急出動件数は29,246件で前年より296件の増加となりました。搬送人員は25,347人で前年より298人の増加となり、救急出動件数、搬送人員とも過去最多となりました。



(1) 過去10年間の救急活動状況

(平成26年中)

区分 年別	出動件数	搬送人員	隊数	人口	1 隊 平 均 出 動 件 数	1 日 平 均 搬 送 人 員	市 民 100 人 に 対 す る 搬 送 人 員
17	27,131	25,230	8	514,617	3,391	69	4.9
18	26,819	24,613	8	512,402	3,352	67	4.8
19	26,964	24,473	8	510,022	3,371	67	4.8
20	25,620	22,740	8	507,500	3,203	62	4.5
21	25,904	22,505	8	505,852	3,238	62	4.4
22	27,316	23,468	8	504,911	3,415	64	4.6
23	27,717	23,933	8	504,063	3,465	66	4.7
24	29,059	24,769	8	502,952	3,632	68	4.9
25	28,950	25,049	9	501,349	3,217	69	5.0
26	29,246	25,347	10	498,814	2,925	69	5.1

- 《注》 1 人口は、毎年12月31日現在のものである。
 2 中第2救急隊は平成25年10月1日から平成25年12月3日まで暫定運用した。
 3 布市救急隊は平成25年12月3日から運用を開始した。
 4 中第2救急隊は平成26年4月1日から運用を開始した。

(2) 隊別救急出動件数

(平成26年中)

区 分 隊 別	出動件数	1日当たりの 平均出動件数	全出動件数 に対する割合 (構成比%)	平均を1と した時の指数
東 救 急 隊	3,064	8.4	10.5	1.05
四 条 救 急 隊	2,526	6.9	8.6	0.86
布 市 救 急 隊	2,069	5.7	7.1	0.71
中 救 急 隊	3,495	9.6	12.0	1.20
中 第 2 救 急 隊	2,231	8.1	7.6	0.76
北 部 救 急 隊	2,421	6.6	8.3	0.83
西 救 急 隊	3,868	10.6	13.2	1.32
大 蓮 救 急 隊	3,187	8.7	10.9	1.09
長 堂 救 急 隊	3,616	9.9	12.4	1.24
楠 根 救 急 隊	2,769	7.6	9.5	0.95
合 計	29,246	80.1		

- 《注》 1 各本署救急隊出動件数には、特設隊の出動件数を含む。
 2 布市救急隊は平成25年12月3日から運用を開始した。
 3 中第2救急隊は平成26年4月1日から運用を開始した。
 4 中第2救急隊の一日当たりの平均出動件数については、平成26年4月1日から平成26年12月31日までの275日間で計算した。

(3) 時間別救急出動状況

(平成26年中)

時間別	合計	事故種別			
		急病	交通事故	一般負傷	その他
0 ~ 2	1,664	1,196	100	196	172
2 ~ 4	1,218	932	51	136	99
4 ~ 6	1,189	934	51	105	99
6 ~ 8	1,953	1,373	258	227	95
8 ~ 10	3,015	2,013	398	395	209
10 ~ 12	3,143	1,953	318	437	435
12 ~ 14	2,957	1,837	314	381	425
14 ~ 16	2,763	1,666	343	395	359
16 ~ 18	3,134	1,828	486	472	348
18 ~ 20	3,159	1,946	408	479	326
20 ~ 22	2,756	1,895	264	386	211
22 ~ 24	2,295	1,583	191	335	186
合計	29,246	19,156	3,182	3,944	2,964

(4) 署所別出動事案発生状況

(平成26年中)

事故種別 署所別		合 計	急 病	交 通 事 故	一 般 負 傷	そ の 他
東 消 防 署	本 署	1,371	877	136	198	160
	四 条 分 署	2,113	1,389	182	351	191
	布 市 出 張 所	1,327	885	151	220	71
	額 田 出 張 所	1,130	748	117	160	105
中 消 防 署	本 署	3,289	2,083	385	423	398
	北 部 分 署	2,085	1,299	273	272	241
	中 新 開 出 張 所	1,067	665	190	122	90
	若 江 出 張 所	2,555	1,744	308	323	180
西 消 防 署	本 署	3,969	2,607	447	515	400
	長 堂 分 署	2,400	1,537	278	325	260
	長 瀬 出 張 所	1,133	681	106	144	202
	楠 根 出 張 所	1,391	903	162	179	147
	足 代 出 張 所	2,082	1,420	157	269	236
	上 小 阪 出 張 所	1,832	1,268	141	258	165
	大 蓮 出 張 所	1,484	1,048	138	185	113
管 外		18	2	11		5
合 計		29,246	19,156	3,182	3,944	2,964

(5) 収容所要時間別搬送人員

(平成26年中)

所要時間 種別	合計	入電から医療機関等に収容するまでに要した時間					
		10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上
合計 (人員)	25,347	8	1,147	8,938	13,982	1,159	113
急病	16,783	2	609	5,854	9,549	703	66
交通事故	2,910	2	206	1,145	1,431	112	14
一般負傷	3,427	1	141	1,102	1,984	189	10
その他	2,227	3	191	837	1,018	155	23
平均所要時間	35分0秒						

(6) 年齢区分別・傷病程度別搬送人員

(平成26年中)

年齢区分	傷病程度	死	重	中	軽	そ	合計
		亡	症	等	症	の	
新生児		1		16	12	1	30
乳幼児			4	78	1,227		1,309
少年		2	3	103	897		1,005
成人		57	85	1,950	7,318	3	9,413
高齢者		259	218	5,406	7,706	1	13,590
合計		319	310	7,553	17,160	5	25,347

(7) 応急処置別実施状況

(平成26年中)

事故種別 処置内容等		急	病	交通事故	一般負傷	その他	合計
		16,695		2,890	3,354	2,217	25,156
応 急 処 置 件 数	対 急 処 置 員	16,695		2,890	3,354	2,217	25,156
	止 血	106		140	275	103	624
	固 定	36		371	233	126	766
	人 工 呼 吸	68		2	5	9	84
	心 マ ッ サ ー ジ						
	心 肺 蘇 生	387		4	46	30	467
	自 動 心 マ ッ サ ー ジ						
	酸 素 吸 入	2,920		82	172	466	3,640
	気 道 確 保	562		6	67	48	683
	経 鼻 エ ア ウ エ イ	6			1		7
	喉 頭 鏡 、 鉗 子	4			3		7
	ラ リ ン ゲ ア ル マ ス ク 等	72			8	8	88
	気 管 挿 管	126			23		149
	保 温	287		20	30	50	387
	被 覆	114		728	1,005	355	2,202
	在 宅 療 法	471		4	46	42	563
	シ ョ ッ ク パ ン ツ						
	除 細 動	37					37
	静 脈 路 確 保	105			20	7	132
	薬 剤 投 与	33			6	2	41
そ の 他 の 処 置	3		1		7	11	
血 圧 測 定	15,779		2,831	3,104	2,123	23,837	
聴 診 器	4,336		357	362	341	5,396	
血 中 酸 素 飽 和 度	16,346		2,883	3,289	2,173	24,691	
心 電 図	6,746		143	338	589	7,816	
合 計	48,336		7,572	8,998	6,471	71,377	

(8) 応急手当普及啓発活動状況

(平成26年中)

講習種別	講習回数	講習人員	修了者数 (累計)
普通救命講習	187	3,568	52,525
上記以外の講習 (救急教室)	95	3,193	
合計	282	6,761	52,525

(平成26年12月31日現在)

講習種別	認定者数 (累計)
応急手当指導員講習	665
応急手当普及員講習	649
合計	1,314

救

助

救助の概況

平成26年中の救助隊が出動した件数は471件で、254人を救出しました。前年と比較すると、出動件数は45件、救出人員は16人の減少となっています。

署別では、東消防署管内で発生した件数は106件(22.5%)、中消防署管内で発生した件数は123件(26.1%)、西消防署管内で発生した件数は239件(50.7%)、管外で発生した件数は3件(0.6%)となっており、前年と比較すると、東消防署では12件減少、中消防署では21件減少、西消防署では12件の減少となっています。

事故種別では、その他の事故339件、建物等による事故57件、交通事故43件、火災18件と続いています。

その他の事故には、ベッド救助や安否確認等の出動が含まれ、近年、高齢者等が関係する出動が増加しています。

図1 事故種別救助出動状況

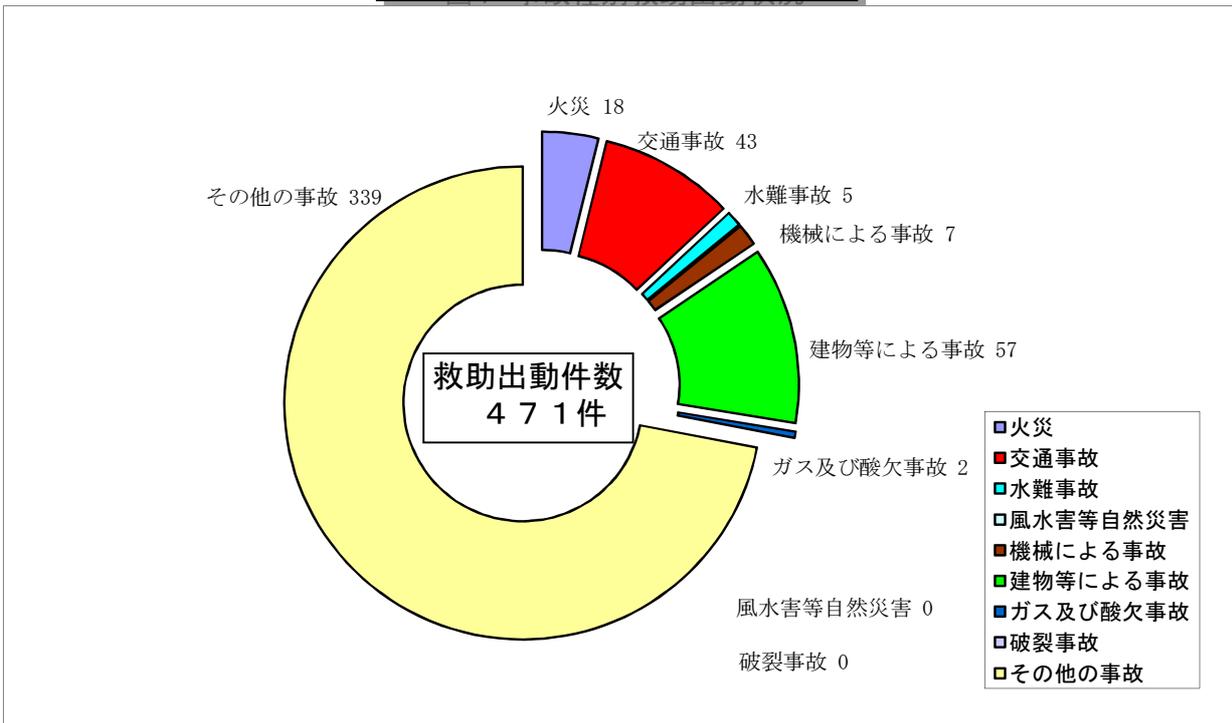
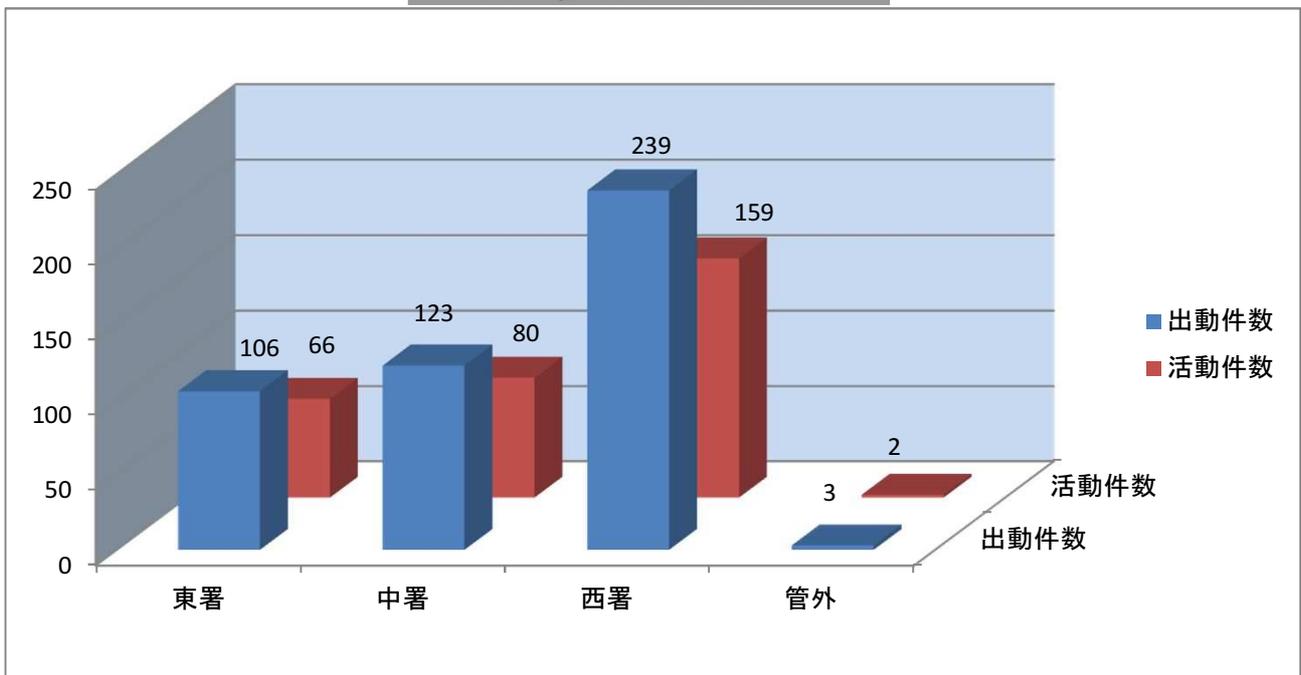


図2 署所別救助出動状況



(1) 署別救助出動状況

(平成26年中)

署 別	年 別	平成26年	平成25年	増 減 (▲減)
東 署		106	118	△ 12
中 署		123	144	△ 21
西 署		239	251	△ 12
管 外		3	3	
合 計		471	516	△ 45

(2) 署別事故種別状況

(平成26年中)

署 別	事故種別	事故種別									合 計
		火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他	
東 署	出動件数	6	9	1		1	15	1		73	106
	活動件数	6	5	1		1	13	1		39	66
	救出人員	1	5	1		1	11	1		32	52
中 署	出動件数	5	15	2		3	24			74	123
	活動件数	5	9	2		2	21			41	80
	救出人員	1	9	3		2	20			28	63
西 署	出動件数	7	16	2		3	18	1		192	239
	活動件数	7	9	2		1	12	1		127	159
	救出人員	9	10	2		1	10	1		104	137
管 外	出動件数		3								3
	活動件数		2								2
	救出人員		2								2
合 計	出動件数	18	43	5		7	57	2		339	471
	活動件数	18	25	5		4	46	2		207	307
	救出人員	11	26	6		4	41	2		164	254

(3) 事故別活動状況

(平成26年中)

事故別		平成26年		平成25年		増減 (△ 減)	
		活動件数	救出人員	活動件数	救出人員	活動件数	救出人員
事故別活動件数・救出人員	火災	18	11	24	12	△ 6	△ 1
	交通事故	25	26	23	24	2	2
	水難事故	5	6	9	4	△ 4	2
	風水害等自然災害						
	機械による事故	4	4	4	4		
	建物等による事故	46	41	51	49	△ 5	△ 8
	ガス及び酸欠事故	2	2	1		1	2
	破裂事故						
	その他の事故	207	164	229	177	△ 22	△ 13
合 計		307	254	341	270	△ 34	△ 16
出 動 人 員		4,993		5,797		△ 804	
活 動 人 員		1,670		1,976		△ 306	
出 動 車 両		1,360		1,599		△ 239	
活 動 車 両		447		521		△ 74	

※ 活動件数とは、出動件数のうち消防機関が何らかの救助活動を行った件数を示す。

(4) 過去5年間の事故別救出人員状況

(平成26年中)

事故種別	火災	交通 事故	水難 事故	自然 災害	機械 による 事故	建物等 による 事故	ガス 及び 酸欠事故	破裂 事故	その他 の事故	合 計
平成22年	5	31	3		3	63	3		94	202
平成23年	4	20	4		4	35	1		98	166
平成24年	17	26	6		8	42			124	223
平成25年	12	24	4		4	49			177	270
平成26年	11	26	6		4	41	2		164	254

(5) 救助活動を行った人員及び車両

(平成26年中)

事故種別 活動隊員	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他	合計
	救助隊員	83	112	29		18	16	12		118
消防隊員	45	69	13		16	169			710	1,022
救急隊員	6	51	6		6	48	3		140	260
合計	134	232	48		40	233	15		968	1,670

事故種別 出動車両	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他	合計
	救助工作車	14	18	6		3	3	2		19
消防ポンプ車 (タンク車含)	12	24	3		4	38	1		163	245
はしご車										
化学車	4	1	1		1	7			31	45
指揮車 司令車										
救急車	2	17	2		2	16	1		48	88
その他			3						1	4
合計	32	60	15		10	64	4		262	447

(6) 国際消防救助隊員登録状況

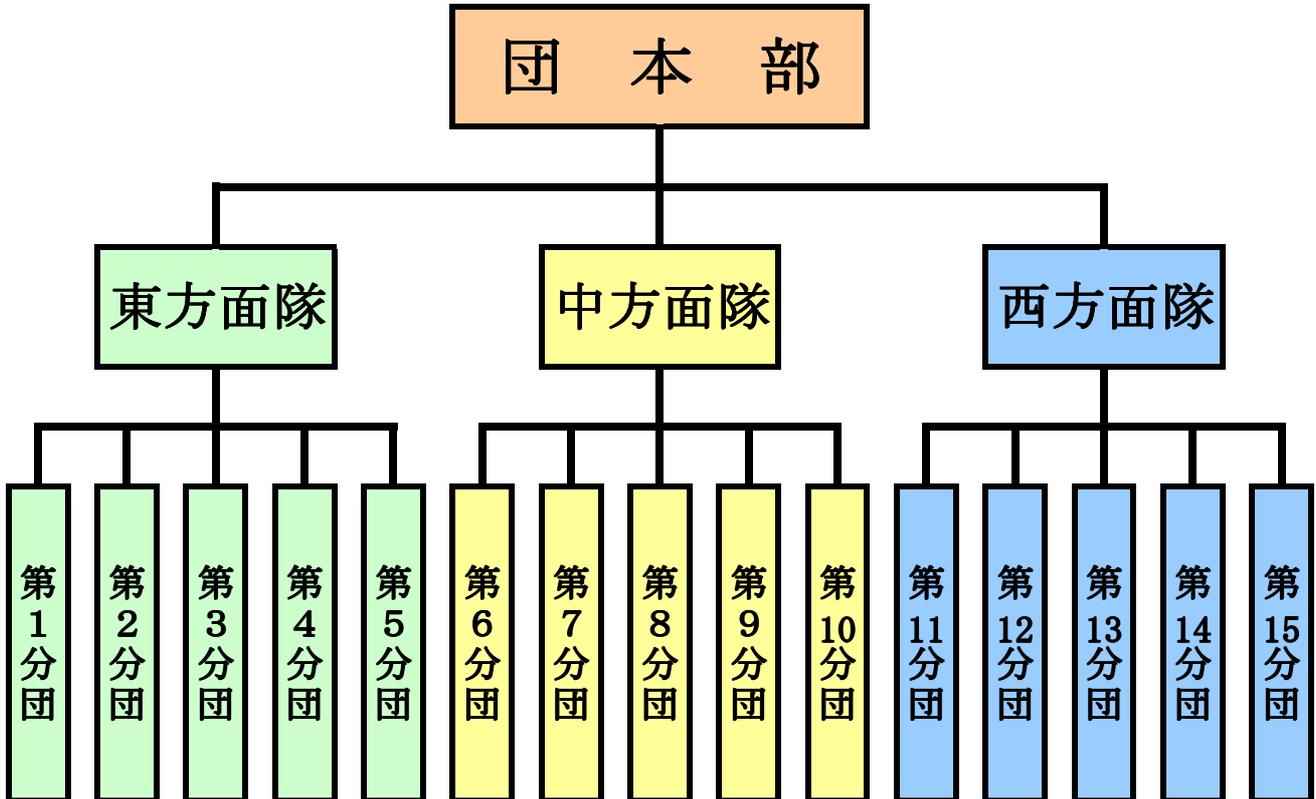
(平成27年4月1日現在)

階級	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計
隊員数		6				6

消 防 団

消防団

(1) 組織



(2) 階級別人員

(平成27年4月1日現在)

階級別 区分	合計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
定員	550	1	3	33	15	45	62	391
実員	535	1	3	33	15	45	47	391

(3) 団員の勤続年数状況

(平成27年 4月 1日現在)

階級 年数	合計	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
合 計	535	1	3	33	15	45	47	391
平 均	10年3月	41年0月	34年0月	24年5月	18年1月	13年11月	11年0月	8年0月
1 年 未 満	53							53
1 年 ～ 2 年	14							14
2 年 ～ 3 年	49							49
3 年 ～ 4 年	13						1	12
4 年 ～ 5 年	37					1	3	33
5 年 ～ 6 年	19					2	1	16
6 年 ～ 7 年	52					2	3	47
7 年 ～ 8 年	6						1	5
8 年 ～ 9 年	38				2	5	7	24
9 年 ～ 10 年	16				1	4	4	7
10 年 ～ 11 年	29				1	1	5	22
11 年 ～ 12 年	15					3	3	9
12 年 ～ 13 年	30			1		4	6	19
13 年 ～ 14 年	6			1		1	1	3
14 年 ～ 15 年	26			1	2	5	4	14
15 年 ～ 16 年	11					3	2	6
16 年 ～ 17 年	12			2	1	1	1	7
17 年 ～ 18 年	3							3
18 年 ～ 19 年	19			2	1	5	1	10
19 年 ～ 20 年	4				1	1		2
20 年 ～ 21 年	9			3			1	5
21 年 ～ 22 年	9			2	1	1	1	4
22 年 ～ 23 年	8			2			1	5
23 年 ～ 24 年	6				2	2		2
24 年 ～ 25 年	5		1	3				1
25 年 ～ 26 年								
26 年 ～ 27 年	7			2		1		4
27 年 ～ 28 年	3			1	1	1		
28 年 ～ 29 年	6			4			1	1
29 年 ～ 30 年	3			1		1		1
30 年 以 上	27	1	2	8	2	1		13

(4) 団員の年齢構成

(平成27年4月1日現在)

階級 年数	合計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
合計	535	1	3	33	15	45	47	391
平均年齢	41年2月	67年5月	63年5月	52年0月	48年11月	44年0月	42年2月	39年3月
20歳未満								
20歳～21歳	2							2
21歳～22歳	1							1
22歳～23歳	2							2
23歳～24歳	1							1
24歳～25歳	3							3
25歳～26歳	1							1
26歳～27歳	5							5
27歳～28歳	10							10
28歳～29歳	12							12
29歳～30歳	12							12
30歳～31歳	15							15
31歳～32歳	14					1	1	12
32歳～33歳	17						2	15
33歳～34歳	18					1		17
34歳～35歳	24			1		1	1	21
35歳～36歳	18					1	3	14
36歳～37歳	11						1	10
37歳～38歳	23					1	2	20
38歳～39歳	26					4	3	19
39歳～40歳	26					4		22
40歳～41歳	25					2	6	17
41歳～42歳	32			2	1	4	3	22
42歳～43歳	31				2	5	5	19
43歳～44歳	23					1	6	16
44歳～45歳	24			2	1	3	2	16
45歳～46歳	19				1	5	2	11
46歳～47歳	24			1	1	3	4	15
47歳～48歳	21			5	2	2	2	10
48歳～49歳	9			1				8
49歳～50歳	11			1	2		1	7
50歳～51歳	14			5			1	8
51歳～52歳	8				1			7
52歳～53歳	4			1		1	1	1
53歳～54歳	4			2				2
54歳～55歳	7			2	2	1		2
55歳～60歳	20		1	5	1	3		10
60歳以上	18	1	2	5	1	2	1	6

(5) 報 酬

(平成27年4月1日現在)

項目	階級						
	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
報酬年額 (円)	130,000	92,000	66,000	46,000	39,000	33,000	30,000

(6) 警防活動状況

(平成26年中)

種別	回数等	回 数	人 員
火 災		137	881
救 助			
風水害等の災害			
演習・訓練等		89	700
特別警戒		230	2,759
教養訓練		372	3,697

(7) 出動手当

(平成27年4月1日現在)

項目	種別			
	火 災	水 防	警 戒	教養訓練
1回の出動手当 (円)	3,000	3,000	3,000	3,000

(8) 分団別体制及び装備状況

(平成27年4月1日現在)

区分 分団別	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長 及 び 団 員	合 計	主 力 機 械	
								小 型 動 力 ポ ン プ 付 積 載 車	小 型 動 力 ポ ン プ
合 計	1	3	33	15	45	438	535	31	40
団 本 部	1	3	12			11	27		
東 方 面 隊			3				3		
第 1 分 団			1	1	3	37	42	3	4
第 2 分 団			1	1	3	38	43	3	6
第 3 分 団			1	1	3	36	41	3	5
第 4 分 団			1	1	3	24	29	1	2
第 5 分 団			1	1	3	37	42	3	5
中 方 面 隊			2				2		
第 6 分 団			1	1	3	29	34	3	3
第 7 分 団			1	1	3	26	31	2	2
第 8 分 団			1	1	3	35	40	3	3
第 9 分 団			1	1	3	31	36	3	3
第 10 分 団			1	1	3	26	31	2	2
西 方 面 隊			1				1		
第 11 分 団			1	1	3	24	29	1	1
第 12 分 団			1	1	3	26	31	1	1
第 13 分 団			1	1	3	16	21	1	1
第 14 分 団			1	1	3	22	27	1	1
第 15 分 団			1	1	3	20	25	1	1

平成 26 年 版
消 防 年 報

監 修：東大阪市消防局総務部総務課
〒578-0925 東大阪市稲葉1丁目1番9号
TEL 072-966-9660

URL <http://www.city.higashiosaka.lg.jp/hfd119/>

発 刊：東大阪市防火協力会連絡協議会